



岡山市の財政状況

〔第24版〕



令和4年9月

岡山市財政局財務部財政課

岡山市の財政状況〔第 24 版〕は、原則として次の基準で表記しています。

1. 対 象：地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
2. 年 度：令和3年度までは、各年度の決算
令和4年度は、当初予算
3. 財務書類4表の作成基準：
平成28年度決算から統一的基準による地方公会計制度により作成
表記している財務書類4表の会計区分は一般会計等
(令和3年度決算分は、令和4年度末に公表予定で作成中)
4. 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

岡山市の財政状況〔第 24 版〕

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

1. 岡山市の財政状況

(1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向	・・・	3
(2) 市税収入は回復傾向となるが、今後も留意が必要	・・・	3
(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減	・・・	4
(4) 義務的経費の総額は年々増加傾向	・・・	5
(5) 市全体の市債残高は近年ほぼ横ばい	・・・	6
(6) 老朽化した公共施設の改修・更新等に対応するため基金残高を確保	・・・	8

2. 財政指標の動向

(1) 経常収支比率、実質公債費比率ともに改善	・・・	9
(2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	・・・	10
(3) 他政令市と比較すると、経常収支比率、実質公債費比率ともに上位	・・・	11

3. 岡山市の財務書類（一般会計等財務書類4表）

(1) 貸借対照表	・・・	12
(2) 行政コスト計算書	・・・	14
(3) 純資産変動計算書	・・・	15
(4) 資金収支計算書	・・・	16

4. これまでの取組や今後の見通し

(1) 新型コロナウイルス感染症対策に関する影響（財政負担）は？	・・・	17
(2) 岡山市第六次総合計画後期中期計画に基づく都市づくりを推進します	・・・	18
(3) 行財政改革の推進	・・・	19
(4) DXの推進	・・・	19
(5) 公共施設等総合管理計画の着実な推進	・・・	20
(6) 子ども子育て支援の充実	・・・	22
(7) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大	・・・	24
(8) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及	・・・	25

5. 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移	・・・	26
(2) 歳入歳出決算額の推移	・・・	27
(3) 財務書類4表（一般会計等）	・・・	34

（「岡山市の財政状況」は、平成 11 年度に初版を作成し、今回が第 24 版になります。）

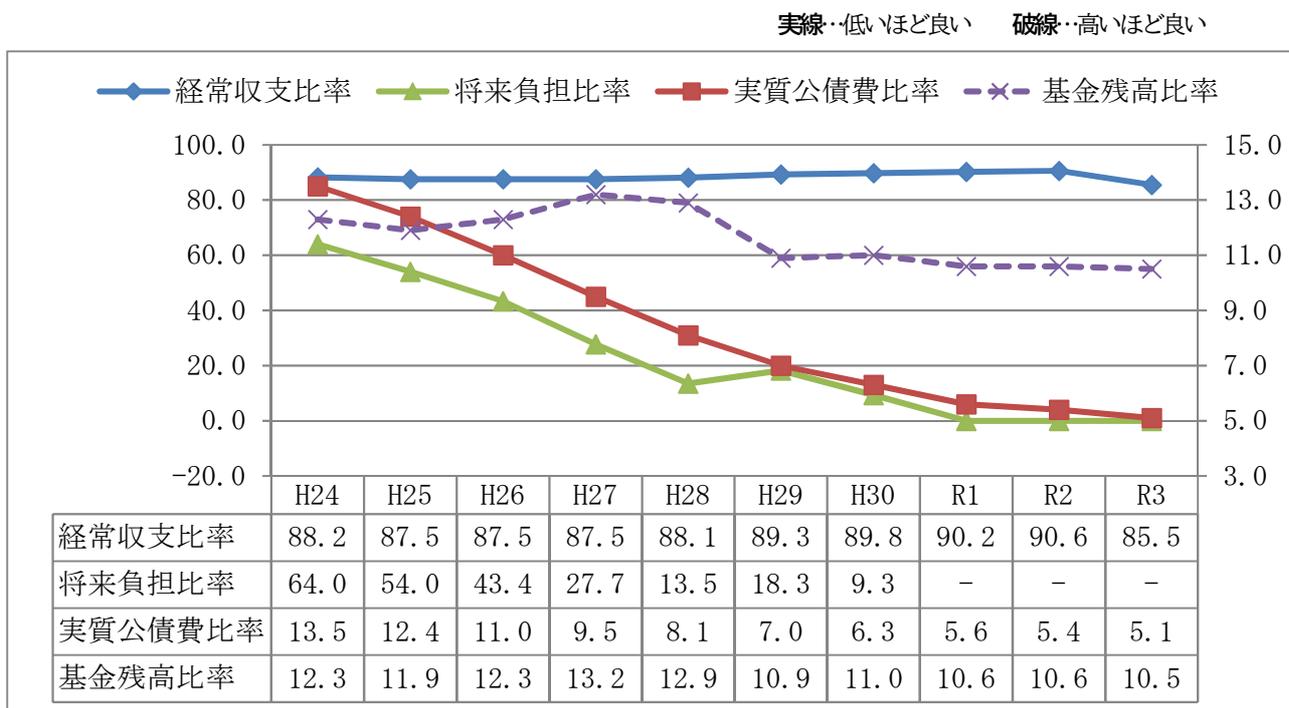
将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます

岡山市では、積極的に行財政改革を進めてきた結果、財政指標は総じて健全に推移しているところです。今後も『岡山市第六次総合計画』に基づく各般の政策を推進し、基本目標である「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」の実現に向けて都市の持続的な発展を財政面で支えていく必要があります。

しかし、本市を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対策に加え、激甚化・頻発化する自然災害や、ロシアによるウクライナ侵攻に起因する国際情勢の悪化、収束が見えない新型コロナウイルス感染症への対応などにより、市税収入などの一般財源の動向は一層不透明感を増しており、財政は予断を許さない状況にあります。

このような状況に対応するため、引き続き行財政改革を推進し、将来世代に負担を先送りすることがないように、財源調整基金の残高を一定程度保ち、市債の残高や指標にも留意しつつ、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上とまちの発展を実現していきます。

各種財政指標の状況



経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

将来負担比率：収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示します。

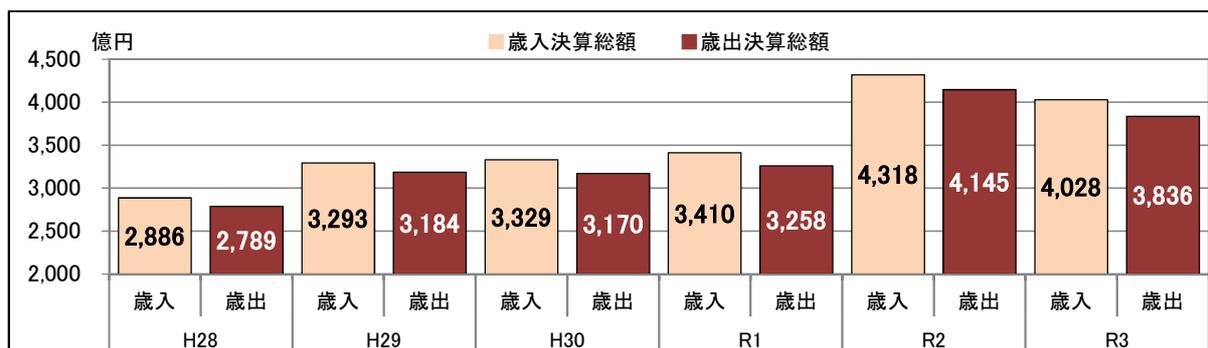
「-」は、充当可能財源等（基金等）が、将来負担額（地方債現在高等）を上回ることを示します。

実質公債費比率：収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示します。

基金残高比率：収入に対する貯金の割合。比率が高いほど予期せぬ歳入減や歳出増への対応が可能となります。

1 岡山市の財政状況

(1) 政令市移行後、歳入歳出決算の規模は年々増加傾向



岡山市の財政規模は、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費、子ども・子育て支援新制度など福祉関係経費、市有施設の長寿命化などにより年々増加の傾向にあります。(なお、令和3年度は、特別定額給付金の皆減などの影響により減少となっています。)

(2) 市税収入は回復傾向となるが、今後も留意が必要



【市税収入は市収入の約4割】

- ・市税収入は、市の収入全体の約4割を占める重要な財源です。令和元年度までは増収傾向でしたが、令和2年度は法人市民税の税率引き下げや新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予特例の適用などにより減少しました。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例分の収納などにより令和元年度並みに回復しました。

[令和3年度当初予算 1,249億円 → 令和4年度当初予算 1,317億円 (+68億円)]

【市税徴収率は令和2年度の低下から回復】

- ・令和3年度の徴収率は、徴収猶予特例の影響により低下していた令和2年度から1.1ポイント回復しました。

[平成24年度 94.1% → 令和2年度 96.9% → 令和3年度 98.0%]

【市税収入等の安定的な確保に向けて】

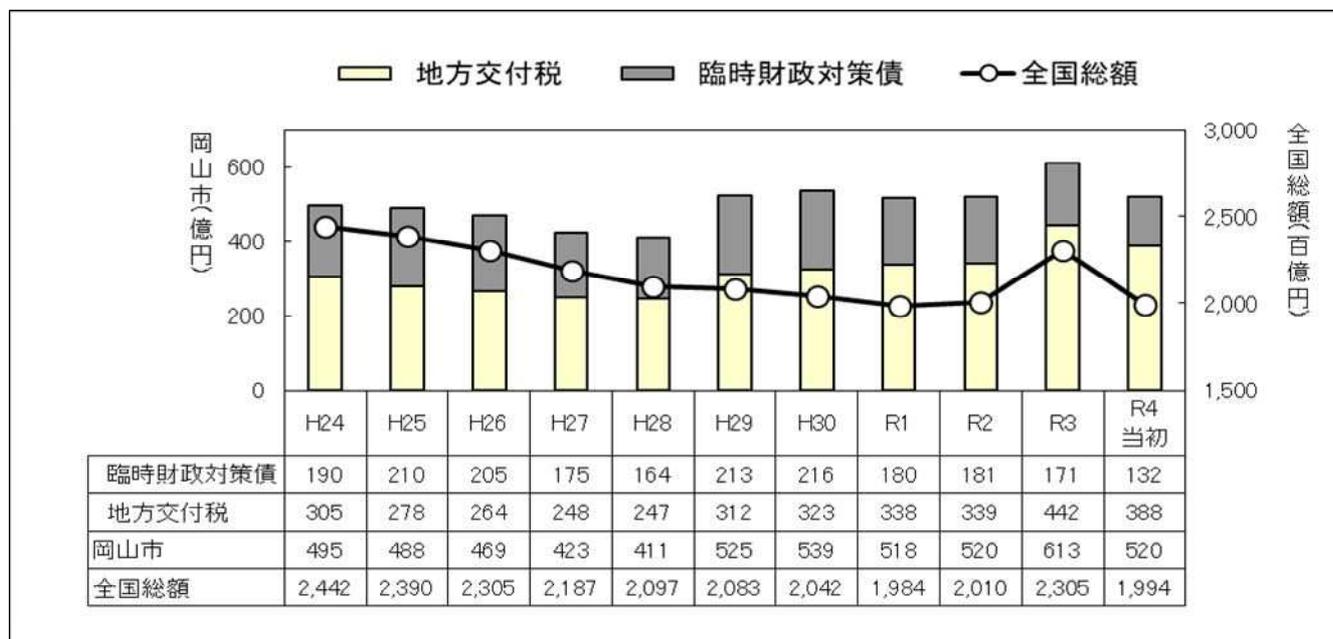
- ・高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、生産年齢人口の減少による税収減等が懸念される中、市民生活の向上と活力ある都市づくりを推進するために、確実な市税の徴収はもとより、あらゆる収入の確保に努めます。

(3) 税収等の状況により実質的な交付税は増減

地方交付税は、国税の一部を地方公共団体に再配分することにより、地理的・社会的な条件や税収が大きく異なる地方公共団体において、住民が一定水準の行政サービスを受けることができるよう、財源の調整と保障を行うものです。

岡山市における臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の推移は、次のとおりです。

実質的な交付税の推移



【地方交付税総額の推移】

- ・平成24年度から平成28年度までは、景気の持ち直しによる税収の増加などにより減少してきました。
- ・平成29年度からは、県費負担教職員制度の権限移譲に伴う人件費の増加について、交付税措置されたことから大きく増加しました。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害に伴う災害復旧関連経費について交付税措置されたことにより増加しました。
- ・令和元年度は、景気の改善による個人住民税の増加等により減少しました。
- ・令和3年度は、国の国税収入の補正に伴い地方交付額が再算定されたこと等により増加しましたが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が適切に交付税措置されるか注視してまいります。

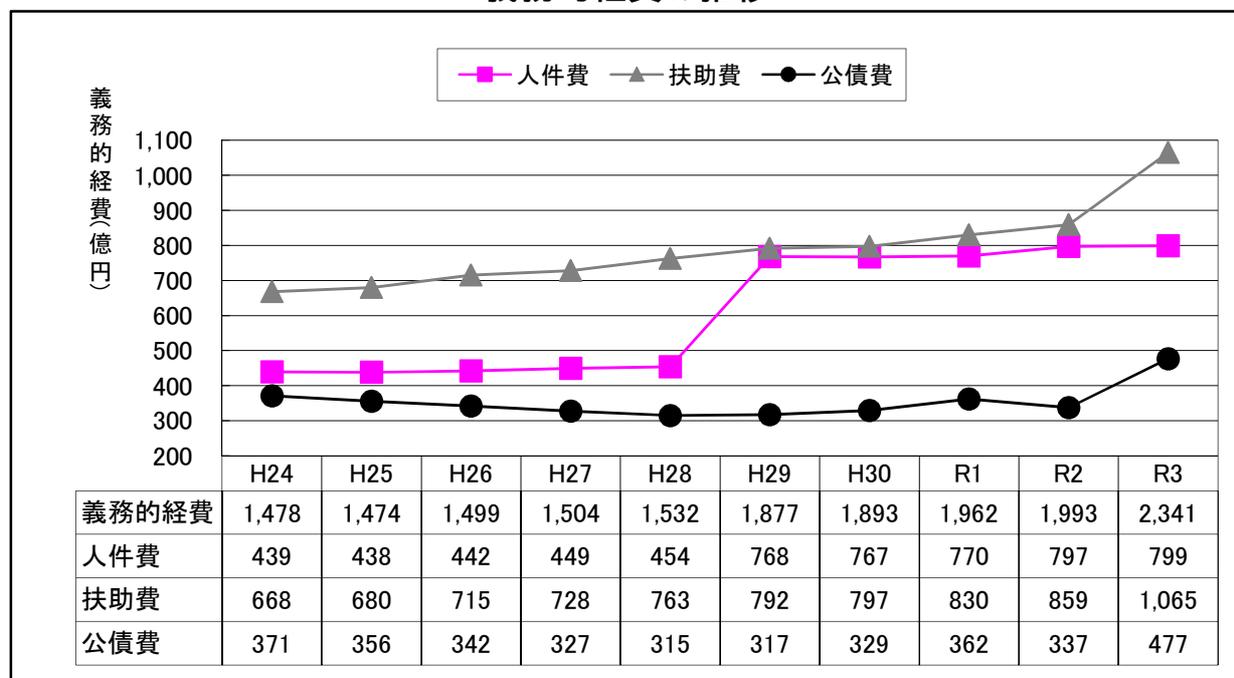
【臨時財政対策債の状況】

- ・平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により臨時財政対策債は大幅に増加し、以降も財政力の高い団体ほど交付税からの振替が多くなり、岡山市においても令和3年度では実質的な交付税の概ね3割を占めています。
- ・令和4年度当初予算では、企業の業績回復傾向などによる地方税等の増収のため39億円の減額を見込んでいます。臨時財政対策債は、国が後年度に償還額の全額を補てんすることとなっていますが、市債の借入抑制や残高削減の取組の支障となっており、速やかな廃止を国に要望しています。

(4) 義務的経費の総額は年々増加傾向

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。これらの経費は性質上、支出がほぼ義務付けられているため、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

義務的経費の推移



【人件費は会計年度任用職員制度等の導入により増加後横ばい】

- ・平成28年度までは、職員採用凍結などによる人件費の抑制施策により人件費総額は横ばいとなりました。
- ・平成29年度からは、県費負担教職員制度の権限移譲により大きく増加し、その後は横ばいとなりました。
- ・令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入等により増加しましたが、令和3年度は横ばいとなっています。

【扶助費は障害者支援や子育て支援の拡充などにより増加】

- ・平成21年度の政令指定都市移行、平成27年度の子ども・子育て支援新制度の施行、平成30年度の指定難病医療費の県からの権限移譲、令和元年度の幼児教育・保育の無償化などにより増加となりました。
- ・令和3年度は、子育て世帯臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症の影響により増加しました。

【公債費は借入抑制により減少傾向にあったが、平成29年度以降増加傾向】

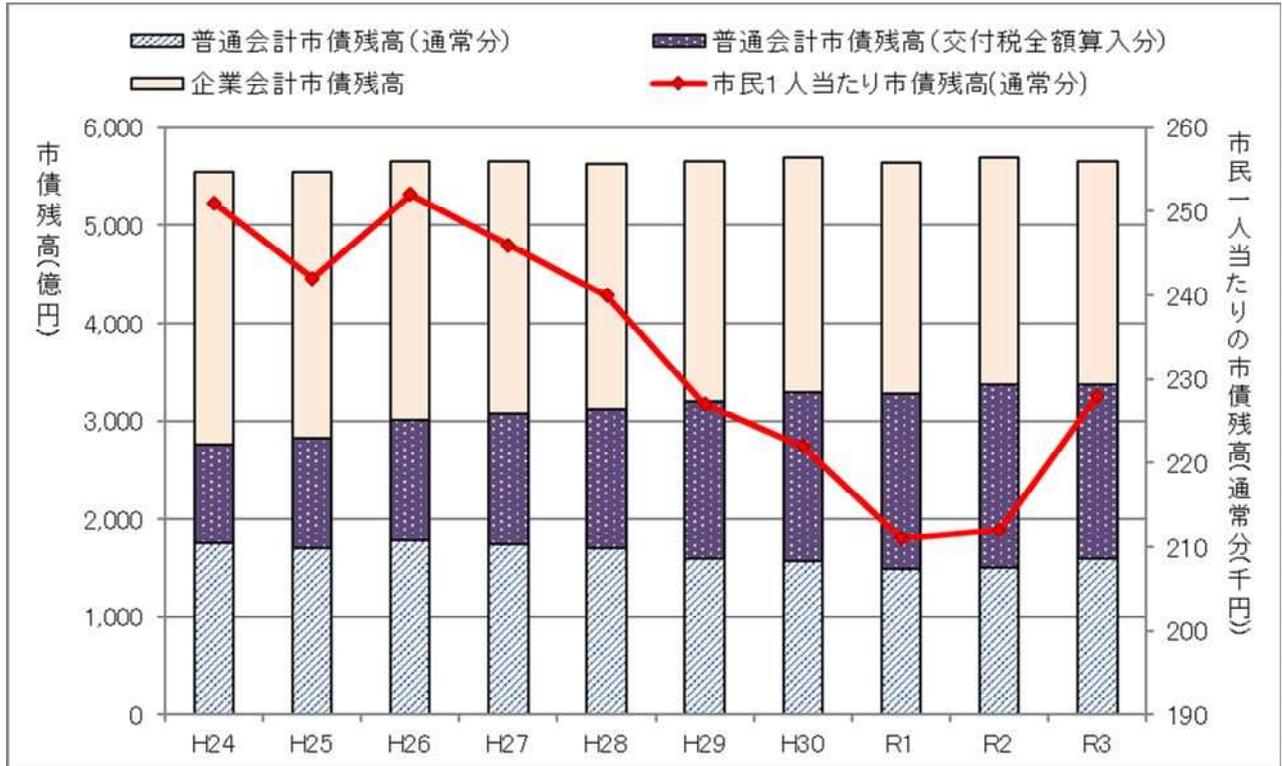
- ・市債返済を行う公債費は、平成18年度395億円がピークとなって以降、市債借入額の抑制や高金利公的資金の補償金免除繰上償還などにより減少傾向となりましたが、平成29年度からは増加に転じました。
- ・令和3年度は、後年度における公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債の繰上償還（市場公募債の借換債未発行及び減債基金への積立）を実施したことなどにより増加しました。

(5) 市全体の市債残高は近年ほぼ横ばい

岡山芸術創造劇場や新庁舎の整備、公共施設等の老朽化対策・再整備などにより、普通会計の市債の借入額は増加しているものの、着実な元金返済により、普通会計の市債残高はほぼ横ばいとなっています。

一方、企業会計の市債残高は、公共施設整備などの市債発行を抑えることにより減少しており、市全体の市債残高は多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

岡山市の市債残高の推移



※「通常分」は、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

※「市債残高」は、満期一括償還地方債の償還のために市債調整基金に積立てた額を除く。

※ 市民1人当たり市債残高は、住民基本台帳（外国人住民数を含む）で算出

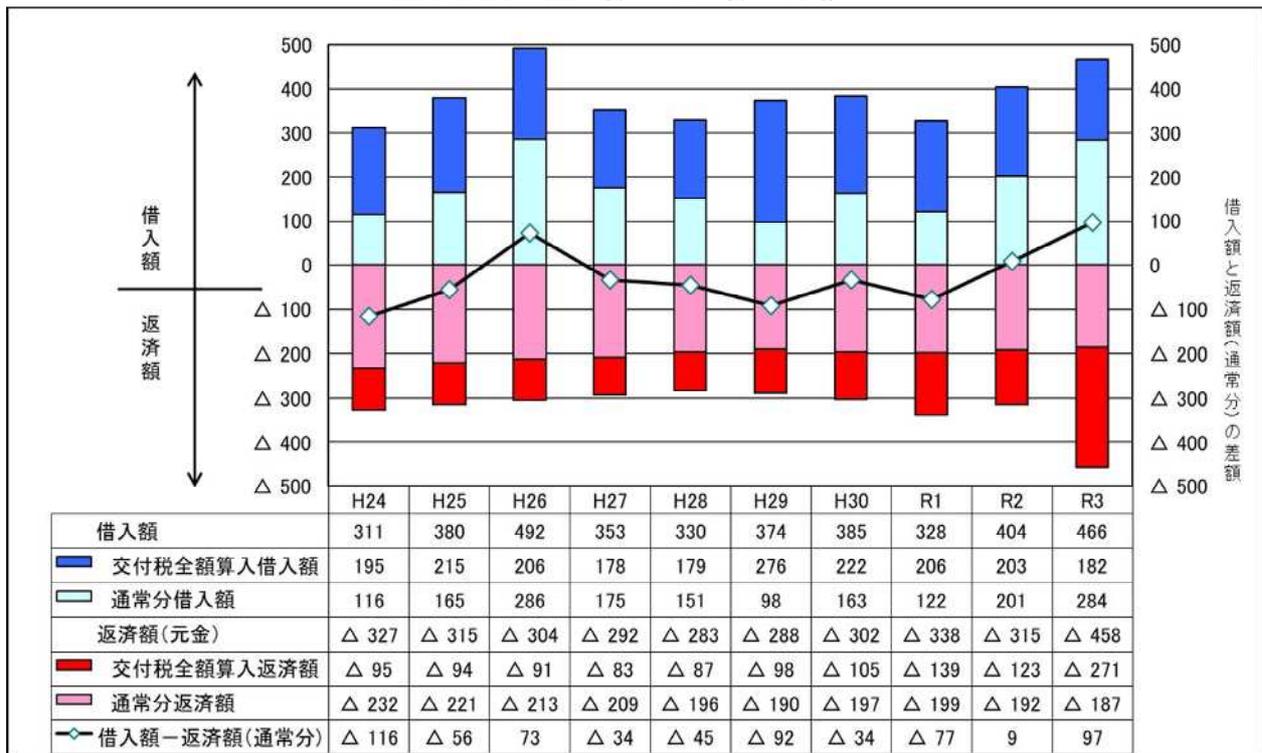
【市民1人当たり市債残高（通常分）は令和3年度末で228千円】

- ・市債残高は、政令指定都市に移行した平成21年度末の5,800億円程度と比べると、令和3年度末では、150億円程度減少しています。
- ・市債残高（通常分）を市民1人当たりにすると、令和3年度末で228千円になります。

【市債（通常分）の借入額は増加】

- ・市債の借入額は、平成8年度に425億円となり、その後は300億円前後で推移してきました。
- ・平成18年度から通常分借入額※を150億円程度に、平成21年度から政令指定都市移行による事業量増加を加味して200億円程度を目安に市債の借入額を抑制してきました。
- ・通常分借入額は、令和2年度以降、当面の間、老朽化施設の更新・長寿命化、岡山芸術創造劇場や新庁舎の整備などにより増加しています。
- ・今後の財源の確保に際して、元利償還金が交付税で措置される有利な地方債を積極的に活用するなど、可能な限り将来世代に負担を先送りしないように努めてまいります。

普通会計の借入額・返済額の推移



(注) 返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

【借入額＞返済額】

・令和3年度 借入額 466億円 > 元金返済額 458億円 → 市債残高 8億円増加

うち通常分 借入額 284億円 > 元金返済額 187億円 → 市債残高 97億円増加

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

令和3年度に返済があった主な事業（令和3年度末時点）

事業名	借入額	返済期間（元金）
新市民病院整備事業（H26）	114億円	H27～R26
小中学校耐震改修整備事業（H21～H29）	179億円	H24～R24
東山斎場再整備事業（H25～R2）	50億円	H28～R32
幼保一体化整備事業（H26～R3）	72億円	H29～R34
岡山西部総合公園整備事業（H26～R3）	62億円	H27～R23
岡山芸術創造劇場整備事業（H30～R3）	119億円	R1～R34

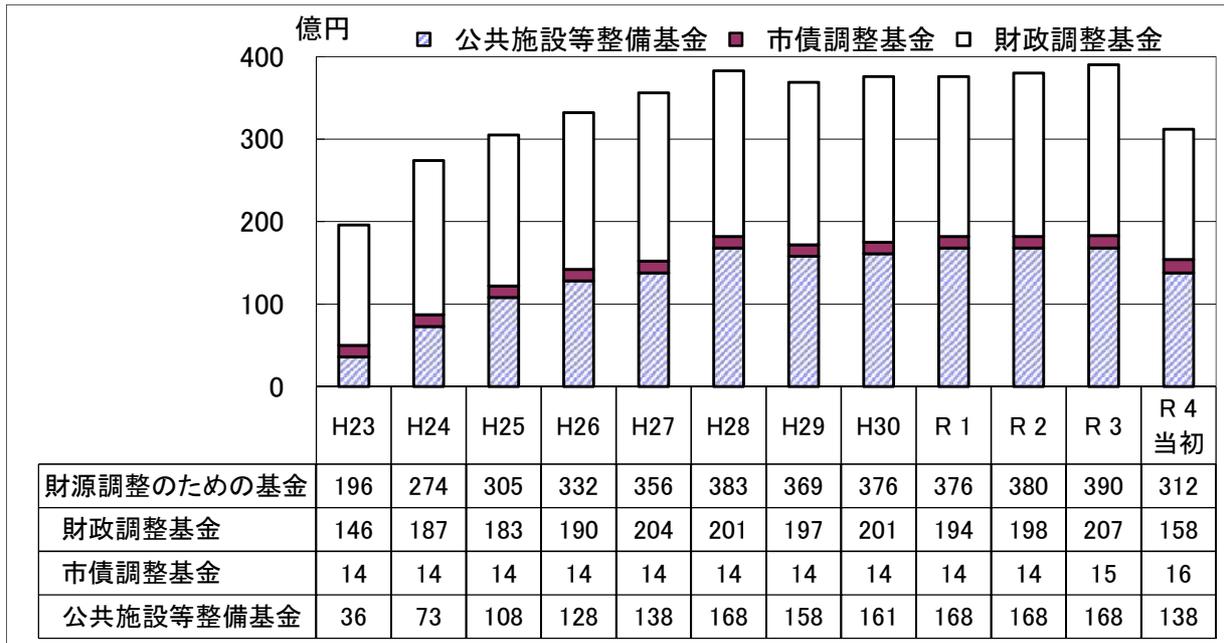
(6) 老朽化した公共施設の改修・更新等に対応するため基金残高を確保

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、社会保障関係費の増、公共施設の老朽化対策、景気の変動や災害への対応など、様々な観点から、財源調整のための基金への積立てや取崩しを通じて財源を調整しているため、基金残高の増減からも実質的な収支が読み取れます。

このため、財政の健全性を確保する上でも、基金残高を一定程度保ちながら財政運営を行っていく必要があります。

財源調整のための基金残高の推移



【基金残高の推移】

- ・平成23年度以降に残高が増加している主な要因は、市有施設の耐震化、老朽化施設の改修などの財源として、公共施設等整備基金へ積立てを行ったことです。
- ・平成30年度は、7月豪雨災害による公共施設等の災害復旧や被災者支援対策などに迅速に対応するため一部取崩しを行いました。年度中に再度積立てました。
- ・令和元年度以降は、災害対策や社会保障関係経費の増加及び新型コロナウイルス感染症対策等への対応として取崩しを行った一方で、公共施設の長寿命化などに備えて積立てました。
- ・令和4年度当初予算では、岡山芸術創造劇場整備などによる財源不足に対応するため、80億円の取崩しを行っています。

【参考：基金取崩額の推移】

(単位：億円)

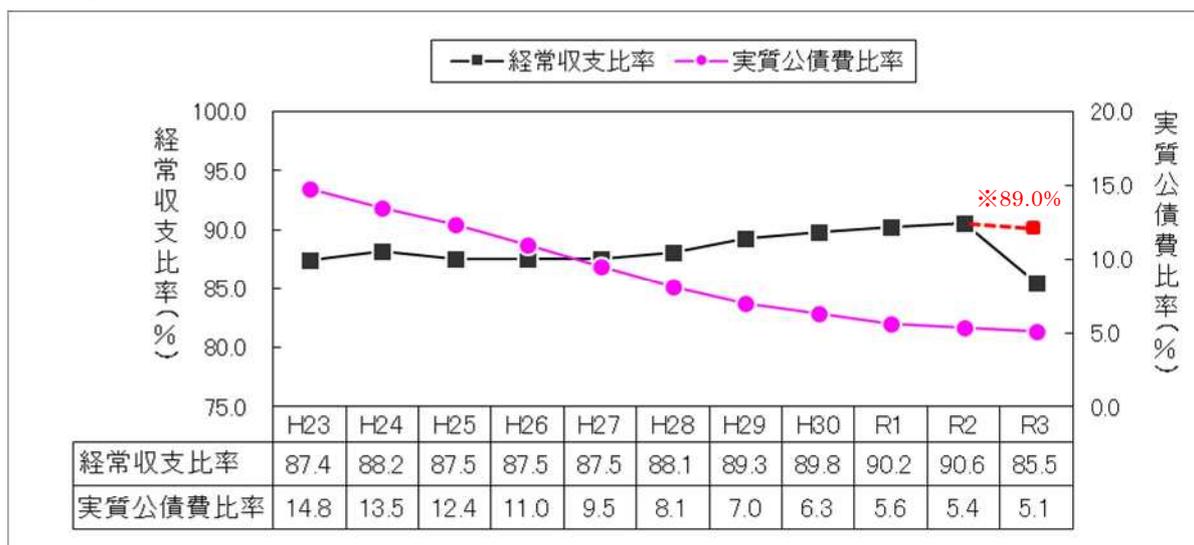
基金名	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R4当初
財政調整基金	49	65	57	50	54	50
公共施設等整備基金	10	17	14	20	20	30
合計	59	82	71	70	74	80

2 財政指標の動向

(1) 経常収支比率、実質公債費比率ともに改善

経常収支比率は、令和3年度では一時的な要因を除けば若干の改善はみられるものの、緩やかな上昇傾向にあります。実質公債費比率は、政令指定都市移行後の事業量増加を加味して進めてきた市債借入額（通常分）の抑制などの効果により緩やかに改善しています。

一方で、今後も少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の改修・更新などに多額の経費を要する見込みであることから、財政指標の動向に留意する必要があります。



※国の臨時措置（臨時財政対策債償還基金費及び税制上の徴収猶予特例分）を除く数値

【経常収支比率は上昇傾向】

- ・ 経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・ 近年、経常収支比率は、子育て支援や障害者支援等の経常経費が増加したことなどにより上昇傾向となっております。
- ・ 一方、令和3年度は、臨時財政対策債償還基金費（71億円）による普通交付税の増、コロナ感染症に係る徴収猶予特例分収納（13億円）による地方税の増などの一時的な要因により85.5%と前年度から5.1ポイント低下しますが、その要因を除いた場合は89.0%（前年度90.0%）と1.0ポイントの低下となります。
- ・ なお、今回の大幅な低下は、一時的な要因によるところが大きく、今後も全国的な傾向も踏まえつつ、指標の動向には留意が必要となります。

【実質公債費比率は改善】

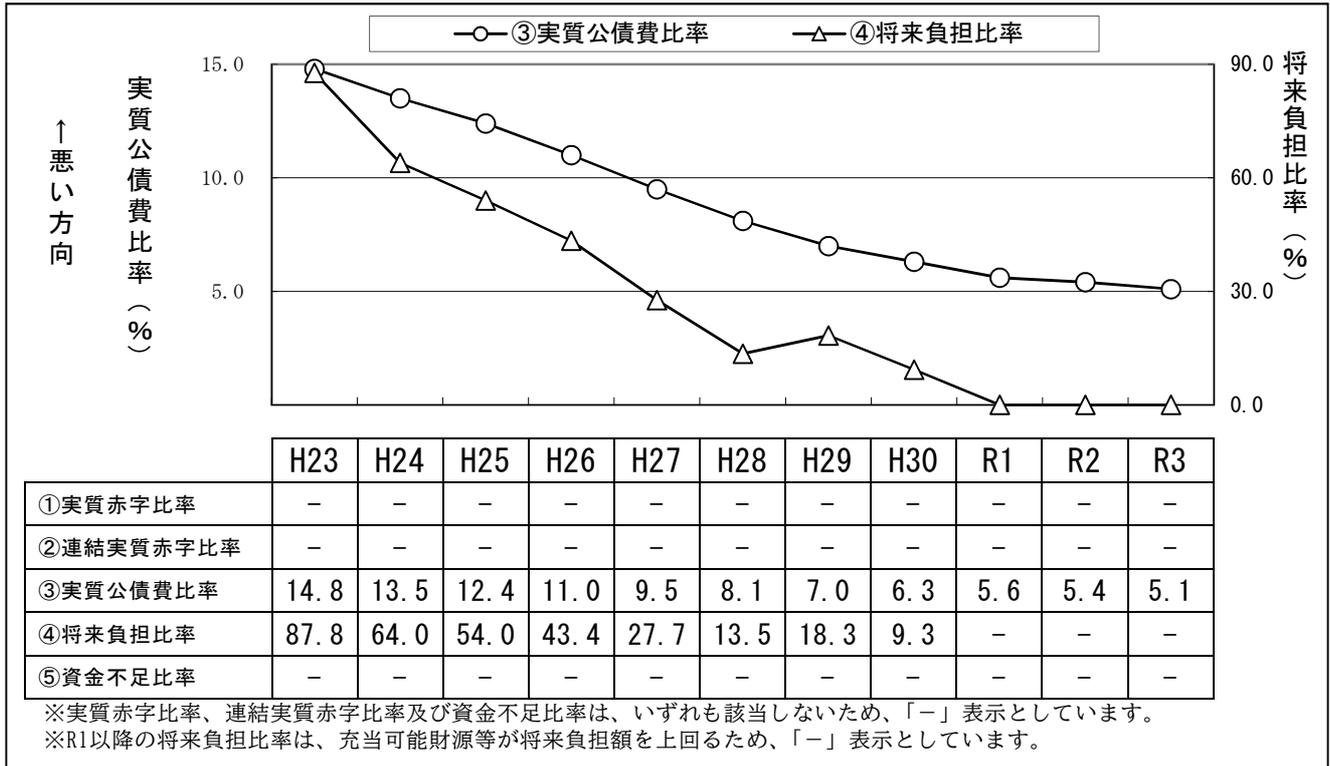
- ・ 実質公債費比率は、市全会計の公債費、一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為などが、税収や交付税等の一般財源総額に占める割合を示します。
- ・ 令和3年度は5.1%となり、前年度から0.3ポイント低下しました。この指標は、18.0%を超えると市債の借入に国の許可が必要となります。
- ・ 実質公債費比率についても、市有施設の更新・長寿命化などの事業量が増加すると、それに伴い比率が上昇することから今後も留意が必要となります。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

なお、本市の令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率はすべて基準をクリアしています。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指標		説明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	(経営健全化基準) 20.0%		

【用語説明】

一般会計等	本市の場合は、一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て総務大臣に報告。

(3) 他政令市と比較すると、経常収支比率、実質公債費比率ともに上位

令和3年度の財政指標は確定していないため、令和2年度の財政指標を他政令指定都市（19市）と比べてみると、経常収支比率は前年度と同じ首位、健全化判断比率である実質公債費比率は6位（前年度8位）、将来負担比率は前年度と同じ首位となっています。

順位	標準財政規模		財政力指数 (3年平均)		経常収支 比率		実質公債費 比率		将来負担 比率		財政調整のための 基金残高(R2末)		標準財政 規模との 比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	957,786	川崎市	1.03	岡山市	90.6	札幌市	2.6	浜松市	-	大阪市	166,382	19.2	1
2	大阪市	864,931	名古屋市	0.99	熊本市	91.0	相模原市	2.6	岡山市	-	福岡市	42,341	9.9	2
3	名古屋市	654,510	さいたま市	0.98	浜松市	92.5	大阪市	2.7	堺市	5.0	仙台市	35,885	12.8	3
4	札幌市	526,342	横浜市	0.97	福岡市	93.8	神戸市	4.3	大阪市	5.3	神戸市	28,693	6.5	4
5	神戸市	443,143	大阪市	0.94	大阪市	94.3	浜松市	5.1	相模原市	23.9	札幌市	26,667	5.1	5
6	福岡市	427,492	千葉市	0.93	静岡市	94.6	岡山市	5.4	さいたま市	28.2	さいたま市	24,328	7.9	6
7	京都市	405,034	仙台市	0.91	新潟市	94.7	さいたま市	5.8	札幌市	43.0	岡山市	21,255	10.6	7
8	川崎市	384,274	静岡市	0.89	札幌市	97.1	堺市	5.8	静岡市	48.8	名古屋市	19,343	3.0	8
9	広島市	335,946	福岡市	0.89	さいたま市	97.3	熊本市	6.0	神戸市	61.6	北九州市	18,899	6.7	9
10	さいたま市	309,502	相模原市	0.88	川崎市	97.5	仙台市	6.1	仙台市	71.2	千葉市	12,811	5.0	10
11	北九州市	283,150	浜松市	0.87	広島市	97.6	静岡市	6.5	名古屋市	104.4	浜松市	11,357	5.3	11
12	仙台市	280,308	広島市	0.83	千葉市	97.8	名古屋市	7.9	福岡市	107.1	横浜市	11,352	1.2	12
13	千葉市	254,977	京都市	0.81	相模原市	98.2	川崎市	8.2	熊本市	121.9	相模原市	11,349	6.5	13
14	新潟市	233,710	堺市	0.81	仙台市	98.5	福岡市	9.7	川崎市	122.0	静岡市	11,291	5.9	14
15	堺市	224,924	神戸市	0.79	神戸市	99.0	横浜市	10.5	千葉市	128.8	熊本市	10,007	5.1	15
16	浜松市	216,034	岡山市	0.79	北九州市	99.4	北九州市	10.6	新潟市	134.7	堺市	9,555	4.2	16
17	岡山市	201,343	札幌市	0.74	名古屋市	99.7	新潟市	10.9	横浜市	137.4	川崎市	7,984	2.1	17
18	熊本市	195,250	北九州市	0.71	京都市	99.7	京都市	11.4	北九州市	161.6	広島市	4,902	1.5	18
19	静岡市	190,502	熊本市	0.71	横浜市	100.5	広島市	11.7	広島市	174.7	新潟市	3,522	1.5	19
20	相模原市	175,892	新潟市	0.69	堺市	100.8	千葉市	11.8	京都市	193.4	京都市	0	0.0	20
	単純平均	378,253	単純平均	0.858	単純平均	96.7	単純平均	7.3	単純平均	92.9	単純平均	23,896	6.0	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と市債調整基金の合計（満期一括償還地方債分を除く）

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表示

※浜松市及び岡山市の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」と表示

3 岡山市の財務書類（一般会計等財務書類4表）

岡山市では、各年度の決算において、企業会計の手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等を作成しています。これまでは決算統計調査を基にした「総務省方式改訂モデル」により財務書類等を作成してきましたが、国において、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示されたことから、岡山市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等を作成しています。

（1）貸借対照表

ア. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高を対比させて表示したものになります。

岡山市の貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：億円）

科目名	令和元年度	令和2年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	7,893	7,922	29
有形固定資産	7,128	7,163	35
事業用資産	3,642	3,676	34
インフラ資産	3,411	3,420	9
物品	75	67	△ 8
無形固定資産	10	5	△ 5
投資その他の資産	755	754	△ 1
流動資産	659	715	56
現金預金	184	207	23
財政調整基金	194	198	4
その他	281	310	29
資産合計	8,552	8,637	85
【負債の部】			
固定負債	3,791	3,837	46
地方債	3,197	3,251	54
退職手当引当金	576	568	△ 8
その他	18	18	0
流動負債	405	460	55
1年内償還予定地方債	321	373	52
賞与等引当金	58	58	0
その他	26	29	3
負債合計	4,196	4,297	101
純資産合計	4,356	4,340	△ 16
負債及び純資産合計	8,552	8,637	85

イ. 政令指定都市の状況

令和2年度末で住民1人当たりの資産、負債等について、他の政令指定都市と比べてみました。（※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出）

【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・ 資産122万円、負債61万円、純資産61万円。
- ・ 負債の額は、政令指定都市の平均85万円を下回っています。
- ・ 資産に占める負債の割合は、政令指定都市の平均42.8%を上回っています。

順位	人口(住基) R3.3.31		住 民 一 人 当 り の 額								順位
			資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合		
	都 市 名 (人)	都 市 名 (金 額)	都 市 名 (金 額)	都 市 名 (金 額)	都 市 名 (金 額)	都 市 名 (金 額)	都 市 名 (%)	都 市 名 (%)			
1	横 浜 市	3,762,090	大 阪 市	573	さいたま市	43	大 阪 市	469	大 阪 市	18.2	1
2	大 阪 市	2,739,963	北九州市	284	浜 松 市	45	相模原市	202	相模原市	18.9	2
3	名 古 屋 市	2,293,459	横 浜 市	264	相模原市	47	横 浜 市	183	浜 松 市	25.4	3
4	札 幌 市	1,960,479	静 岡 市	263	岡 山 市	61	静 岡 市	182	横 浜 市	30.7	4
5	福 岡 市	1,564,178	京 都 市	261	川 崎 市	76	堺 市	178	静 岡 市	30.8	5
6	川 崎 市	1,522,098	堺 市	260	札 幌 市	77	神 戸 市	160	堺 市	31.5	6
7	神 戸 市	1,521,615	神 戸 市	257	熊 本 市	78	千 葉 市	150	さいたま市	33.3	7
8	京 都 市	1,397,167	相模原市	249	名 古 屋 市	80	北九州市	147	川 崎 市	35.3	8
9	さいたま市	1,327,691	千 葉 市	242	横 浜 市	81	京 都 市	140	神 戸 市	37.7	9
10	広 島 市	1,192,589	川 崎 市	215	静 岡 市	81	川 崎 市	139	千 葉 市	38.0	10
11	仙 台 市	1,063,169	福 岡 市	206	堺 市	82	浜 松 市	132	京 都 市	46.4	11
12	千 葉 市	975,507	浜 松 市	177	千 葉 市	92	福 岡 市	106	北九州市	48.2	12
13	北九州市	939,961	名 古 屋 市	162	仙 台 市	93	さいたま市	86	福 岡 市	48.5	13
14	堺 市	829,924	新 潟 市	162	新 潟 市	96	名 古 屋 市	82	名 古 屋 市	49.4	14
15	浜 松 市	797,938	広 島 市	158	神 戸 市	97	新 潟 市	66	岡 山 市	50.0	15
16	新 潟 市	782,107	仙 台 市	151	福 岡 市	100	札 幌 市	64	札 幌 市	54.6	16
17	熊 本 市	731,426	札 幌 市	141	大 阪 市	104	岡 山 市	61	新 潟 市	59.3	17
18	相模原市	718,219	さいたま市	129	広 島 市	106	仙 台 市	58	仙 台 市	61.6	18
19	岡 山 市	706,775	岡 山 市	122	京 都 市	121	広 島 市	52	広 島 市	67.1	19
20	静 岡 市	692,374	熊 本 市	109	北九州市	137	熊 本 市	31	熊 本 市	71.6	20
	単純平均	1,375,936	単純平均	219	単純平均	85	単純平均	134	単純平均	42.8	

※1 令和2年度末時点の値。

※2 同値の場合は、北に位置する市を上位に表記。

(2) 行政コスト計算書

ア. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させたものになります。

岡山市の行政コスト計算書

(単位:億円)

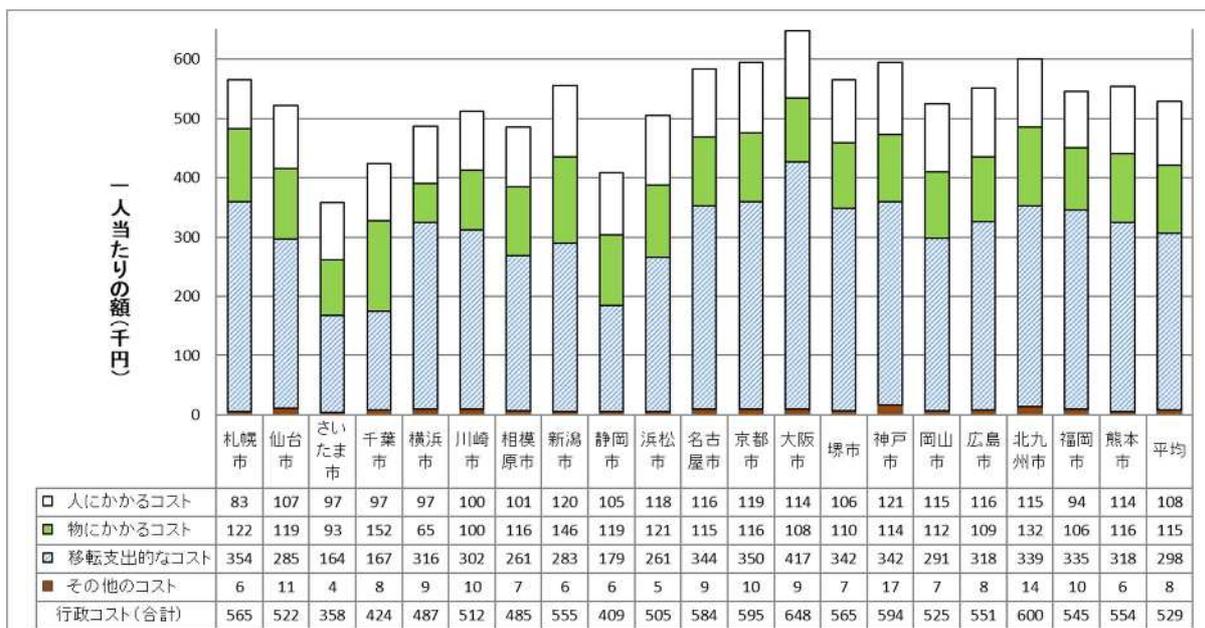
科目名	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用	2,811	3,711	900
業務費用	1,574	1,651	77
人件費	782	812	30
物件費等	746	794	48
その他の業務費用	46	45	△ 1
移転費用	1,237	2,060	823
経常収益	110	94	△ 16
使用料及び手数料	64	54	△ 10
その他	46	40	△ 6
純経常行政コスト	2,701	3,617	916
臨時損失	27	21	△ 6
臨時利益	14	9	△ 5
純行政コスト	2,714	3,629	915

イ. 政令指定都市の状況

令和2年度末で住民1人当たりの行政コストについて、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

岡山市の行政コストは525千円で平均の529千円よりも低くなっています。



※人にかかるコスト/人件費等、物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等、移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等、その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類になります。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

岡山市の純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,356	8,357	△ 4,001
純行政コスト(△)	△ 3,629		△ 3,629
財源	3,610		3,610
税収等	1,941		1,941
国県等補助金	1,669		1,669
本年度差額	△ 19		△ 19
固定資産等の変動		49	△ 49
有形固定資産等の増加		246	△ 246
有形固定資産等の減少		△ 219	219
貸付金・基金等の増加		216	△ 216
貸付金・基金等の減少		△ 194	194
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他			
本年度純資産変動額	△ 16	52	△ 68
本年度末純資産残高	4,340	8,409	△ 4,069

岡山市の令和2年度末の純資産残高は、前年度と比べて16億円減少し、4,340億円となっています。

純行政コストの3,629億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,941億円、経常的なコストに対する国県補助金が1,669億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源だけでは不足が発生している状態となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の三つの活動に分けて表示した財務書類になります。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

岡山市の資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:億円)

科目名	令和2年度	
【業務活動収支】	79	人件費、物件費、扶助費などの「経常的支出」と、それを賄う市税、地方交付税などの「経常的収入」
業務支出	3,501	
業務費用支出	1,441	
人件費支出	812	
物件費等支出	586	
支払利息支出	22	
その他の支出	21	
移転費用支出	2,060	
業務収入	3,589	
税金等収入	1,929	
国県等補助金収入	1,567	
使用料及び手数料収入	54	
その他の収入	39	
臨時支出	9	
臨時収入	-	
【投資活動収支】	△ 164	公共施設等の整備や基金の積立など投資的支出と、補助金や基金の取崩などの収入
投資活動支出	421	
投資活動収入	257	
【財務活動収支】	105	地方債などの償還（支出）、地方債などの発行（収入）
財務活動支出	322	
財務活動収入	427	
本年度資金収支額	20	
前年度末資金残高	159	
本年度末資金残高	179	
本年度末歳計外現金残高	28	
本年度末現金預金残高	207	

業務活動収支は79億円、投資活動収支は△164億円、財務活動収支は105億円となっています。

これらをあわせた令和2年度の資金収支は、20億円のプラスとなり、令和2年度末の預金残高は207億円となりました。

4. これまでの取組や今後の見通し

(1) 新型コロナウイルス感染症対策に関する影響（財政負担）は？

本市では、新型コロナウイルス感染症対策について、市内の感染状況を踏まえながら、感染拡大防止や新しい生活様式への取組に切れ間なく注力しつつ、地域経済や市民生活への支援など必要な対策に取り組んでまいりました。

【新型コロナウイルス感染症関係経費の決算額（一般会計）】

(単位：億円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		合計	
	事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業費	市負担額	事業費	市負担額
感染予防対策等	0.7	0.1	37.6	17.1	89.4	19.6	127.7	36.8
事業者に対する支援	—	—	74.7	74.3	26.1	25.8	100.8	100.1
市民生活に対する支援	—	—	746.2	12.6	205.3	6.2	951.5	18.8
合 計	0.7	0.1	858.5	104.0	320.8	51.6	1,180.0	155.7

※市負担額の合計には、コロナ臨時交付金110.5億円を含む。

〔令和3年度に行った主な事業〕

①感染予防対策等

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 57.2億円
- ・感染症対策（保健所体制強化、PCR検査ほか） 24.3億円
- ・児童福祉施設等の感染拡大防止事業 2.0億円

②事業者に対する支援

- ・コロナ対応事業者応援金給付事業（農林漁業者向け含む） 11.8億円
- ・スマートフォン決済ポイント還元事業 8.1億円
- ・地域公共交通応援事業（公共交通利用促進） 0.4億円

③市民生活に対する支援

- ・子育て世帯等臨時特別支援事業 107.1億円
- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 75.9億円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金（単市上乘せ分含む） 11.8億円
- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 3.3億円
- ・文化芸術活動支援 0.9億円

今後については、長期化懸念のある物価高騰の影響等を見極めながら、より効果的な地域経済や市民生活への支援策等について、国の動向も踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの財源を活用することにより、迅速かつ積極的な対応を十分に行ってまいります。

(2) 岡山市第六次総合計画後期中期計画に基づく都市づくりを推進します

【後期中期計画】

岡山市第六次総合計画長期構想（平成28年度から令和7年度まで）に掲げる都市づくりの基本目標「未来へ躍動する 桃太郎のまち岡山」の実現に向けて、前期中期計画（平成28年度から令和2年度まで）に引き続き、政策・施策の体系を明らかにし、具体的な施策展開の方向性を示す後期中期計画（令和3年度から令和7年度まで）を令和3年6月に策定しました。

計画を着実に推進するため、政策ごとに設定した成果指標の達成状況等について、評価・検証を行うことで、取組の見直しや重点化を図り、次年度の予算編成につなげていきます。

将来都市像Ⅰ 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

デジタル化への対応も含む戦略的な産業振興や日本遺産等を活用した観光・交流、人々の意識や働き方の変化を踏まえた移住・定住施策の再構築等を推進するとともに、コンパクトでネットワーク化されたまちづくりに引き続き取り組んで中四国のゲートウェイにふさわしい都市機能の充実を図り、圏域全体の発展をリードする岡山市をめざします。

政策1 新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興	政策6 人と環境にやさしい交通ネットワークの構築
政策2 魅力と賑わいのある中心市街地の創出	政策7 魅力ある景観と快適な住環境づくり
政策3 多彩で活力ある農林水産業の振興	政策8 歴史・文化による新たな魅力の創出と発信
政策4 国内外の人を惹きつける観光・交流の推進	政策9 暮らしに息づく文化芸術の振興
政策5 周辺地域の拠点機能の充実と活性化	政策10 地域の活力を育むスポーツの振興

将来都市像Ⅱ 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

質の高い就学前教育・保育サービスや、子ども一人ひとりの育ちを支える支援等を充実し、希望する誰もが安心して子育て・教育ができる環境づくりに引き続き取り組むとともに、多様な主体の地域活動への取組や女性活躍、多文化共生、人権尊重のまちづくりを一層推進させ、誰もが輝き、一人ひとりが個性と能力を発揮することのできる岡山市をめざします。

政策11 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	政策16 生涯にわたる豊かな学びの充実
政策12 子どもの健やかな成長と若者の自立の支援	政策17 多様な主体による協働のまちづくり
政策13 女性や若者が活躍できる社会づくり	政策18 国際的に開かれた多文化共生のまちづくり
政策14 知・徳・体の調和のとれた自立に向かって成長する子どもの育成	政策19 誰もが個性と能力を発揮できる人権尊重の社会づくり
政策15 家庭・学校・地域が協働で進める教育力の向上	

将来都市像Ⅲ 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

地域で自分らしく生きることのできる健康、福祉、介護の充実を図りながら、新型コロナウイルス感染症への的確な対応を行い、平成30年7月豪雨災害を教訓に災害に強いまちと地域づくりを進めるとともに、自然災害の激甚化の一因とされる温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組み、いつまでも安心して住むことができる岡山市をめざします。

政策20 生涯にわたり健康でいきいきと生活できるまちづくり	政策25 安全・安心な市民生活の確保
政策21 豊富な医療・介護資源をいかした安心の暮らしづくり	政策26 岡山から広げる地域に根ざした環境づくり
政策22 ともに生き、ともに支え合う地域共生社会の推進	政策27 脱炭素社会をめざす環境にやさしいまちづくり
政策23 災害に強く安全・安心な都市基盤の整備	政策28 みんなで進める循環型社会の構築
政策24 地域防災力の強化と消防救急体制の充実	

都市経営 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

政策29 分権・人口減少社会を踏まえた行政の推進	政策30 将来世代に責任を持つ自主・自立的な行財政運営 (行財政改革推進プラン)
--------------------------	---

(3) 行財政改革の推進

市民福祉の向上と活力ある都市づくりを進めるため、令和3年6月に新しい「行財政改革推進プラン」を総合計画に統合して策定しました。

今後の人口減少社会・デジタル社会の到来にあっても安定的に質の高い行政サービスを提供し、また自然災害や感染症等の緊急事態においても業務を継続できるよう、不断の行財政改革に取り組みます。

健全で持続可能な財政運営

- ・ 既存事業の見直しや事務の改善を検討する「事務事業点検」の実施

公共施設等のマネジメントの推進

- ・ 一般競争入札による市有未利用地の売却

行政のスマート化

- ・ 民間事業者との連携による業務見直しに向けた業務量調査の実施
- ・ 書面・押印・対面を必要とする手続きの見直しとオンラインの推進
- ・ デジタル技術の積極的な活用

組織力の向上

- ・ 女性の活躍、業務の効率化、多様で柔軟な働き方の推進

公民連携と透明性の高い市政運営

- ・ 公共施設等における公民連携手法の活用や事業の見直しを通じた民間委託の推進

(4) DXの推進

デジタル技術の活用による地域経済の発展と市民一人ひとりの幸せの実現に向けて「岡山市DX推進計画」を令和4年3月に策定しました。

DX推進上の視点

- ・ 利用者目線のサービスデザイン思考に基づいたDXの推進
- ・ 信頼性を確保した安全・安心なDXの推進

施策分野①地域社会のDX

- ・ 地域経済の活性化、市民の安全・安心で快適な生活の実現

施策分野②市民サービスの向上

- ・ 行政手続きのオンライン化、「書かない」「待たない」市役所を目指す

施策分野③行政事務の効率化

- ・ 全庁的なBPRの実施、AI・RPAの導入、ペーパーレス化の推進

(5) 公共施設等総合管理計画の着実な推進

【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

超高齢化・少子化社会の到来に伴い今後の税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営を続ければ、過重な財政負担となります。

また、脱炭素化、ユニバーサルデザイン化、子育て環境の向上、防災等、施設需要の変化を見据えた公共施設等の機能と配置の最適化が必要です。

こうした課題を解決し、長期的な視点で、必要なサービスを将来にわたって持続的に提供していくために、平成29年3月に「岡山市公共施設等総合管理計画」（以後、「総合管理計画」という）を策定しました。

【施設更新時の検討3原則】

総合管理計画では、施設更新時においては、下記の①から③までの3つの検討を必ず行っています。

① 複合化

財政負担の低減だけでなく多機能化による市民サービスの向上の観点からも、民間も含め施設の複合化・多機能化の検討を行います。

② 総量の適正化

施設全体の延床面積を総合管理計画策定時から10年間で2%から4%削減し、適正な保有量とします。

このため、既存施設の建替等更新時には、既存施設の総延床面積の2%から4%程度を削減する検討を行います。また、連携中枢都市圏形成に係る連携協約に基づく施設の相互利用の検討を行います。

③ 民間活力の導入

民間の資金、ノウハウ、施設等が活用できないか、民間と連携した施設整備、施設の管理運営等が可能か、賃貸借、PFI、指定管理者制度等ができないか等、民間活力の導入の検討を行います。

【個別施設計画の策定】

総合管理計画の実行計画として、各施設所管部署で個別施設計画を策定しています。個別施設計画は、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、点検・診断によって得られた個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期等を定めています。長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行います。

【岡山市公共施設等総合管理計画の改訂】

総合管理計画は、中期的な取組の方向性を明らかにするものですが、策定の検討時点において把握可能な公共施設等の状態や取組状況を整理し、策定したものです。その内容は、策定後も、その後の点検・診断や個別施設計画に記載した対策の内容を反映させるなど、定期的に見直しを行うことで、効果的な公共施設等マネジメントを推進します。（令和4年度中に個別施設計画の内容を反映させた改訂を予定）

【固定資産台帳の整備】

本紙12ページに掲載している貸借対照表の補助簿として、統一的な財務書類等の作成基準に基づく固定資産台帳を整備し、岡山市のHPで公表しています。

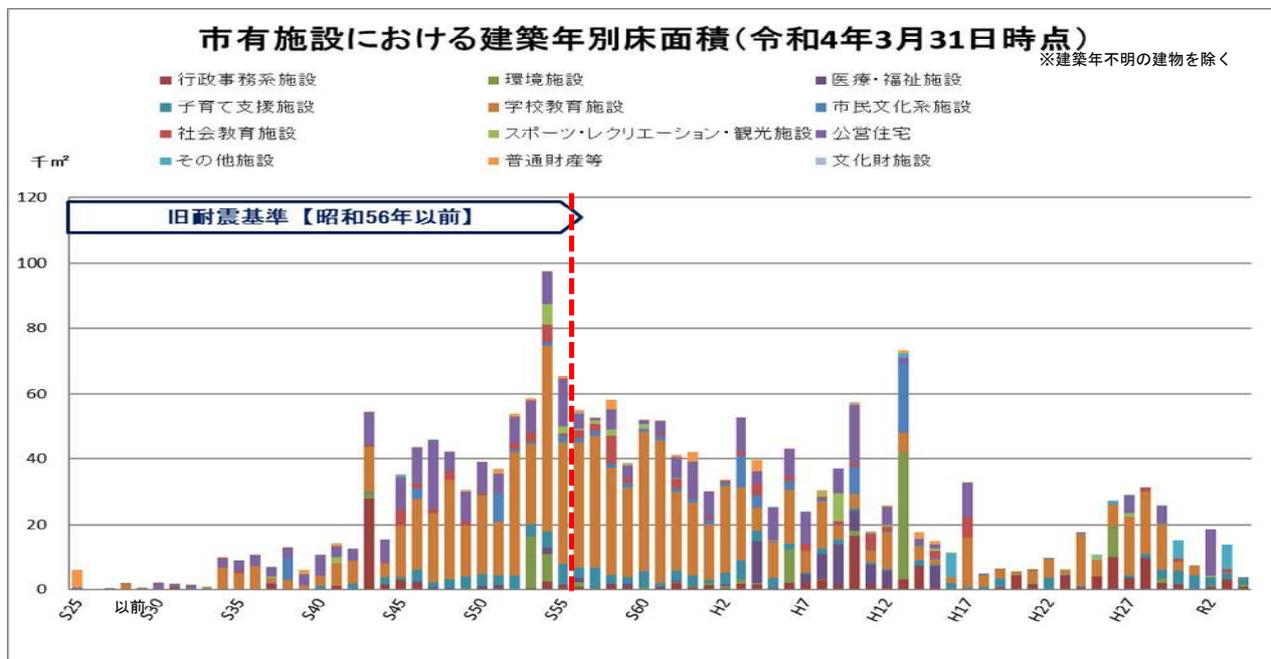
固定資産の経年劣化や保有状況について、類似団体との比較等により、岡山市における資産形成の特徴を把握し、公共施設等マネジメントに役立てます。

【公共施設等の現状】

- ・令和3年度末時点での公共施設等のハコモノ（公園や駐車場等のインフラ施設や水道、下水道、市場の公営企業会計を除く）の総延床面積は、約1,964千㎡となっています。

【ハコモノの建築年別整備状況】

（※公園、駐車場等のインフラ施設や公営企業の施設を除く）

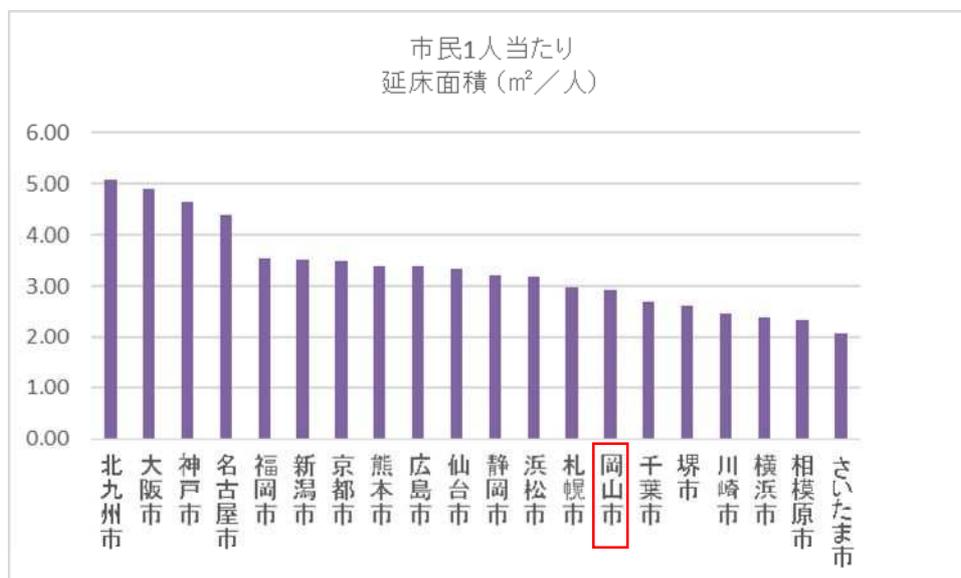


- ・市有施設は、昭和55年前後と平成13年頃に集中して整備しています。
- ・施設面積の約4割が旧耐震基準で建築されており、学校の耐震化は完了したものの、今後近い将来、大規模改修及び更新等の時期が集中することが見込まれます。

【他都市のハコモノの保有状況】

岡山市の人口一人当たりのハコモノの延床面積は2.92㎡で、政令指定都市20市中、小さい方から7番目です。

この数値は、政令指定都市の平均値3.34㎡を下回っており、様々な施設の延床面積を合計した面積で比較したとき、岡山市のハコモノは他都市の平均より少ないことを示しています。



令和元年度公共施設等状況調査結果及び令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口を基に算定

(6) 子ども子育て支援の充実

【少子化の進行】

住民基本台帳での岡山市の人口（各年3月末）は、現在は減少傾向にありますが、10年前と比べると1.4パーセント（約1万人）の増加となっています。このうち18歳未満の児童数は、8.3パーセント（約1万人）の減少、また15歳未満では9.9パーセント（約1万人）の減少、さらに6歳未満では15.0パーセント（約6千人）の減少となっており、少子化のスピードは加速して進行しています。

（単位：千人）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4とH24比較	
												増減数	増減率
全人口	692	702	703	705	707	708	708	707	708	707	702	10	1.4%
18歳未満	121	121	121	120	120	119	117	116	115	113	111	△ 10	△ 8.3%
15歳未満	101	100	100	99	99	98	97	95	94	93	91	△ 10	△ 9.9%
6歳未満	40	40	39	39	39	38	38	37	36	35	34	△ 6	△ 15.0%

【普通会計決算の状況】

一方で、普通会計決算での「児童福祉費」を10年前と比べてみると64.5%（254億円）の増加となっており、児童数に比例せず、年々増加となっています。

特に保育関係経費、放課後児童健全育成関係経費は、核家族化や共働き家庭の増加、平成27年度に施行された子ども・子育て新制度による量的拡充と質の改善、令和元年10月に施行された幼児教育・保育の無償化、さらには待機児童対策などにより大幅な増加となっています。

なお、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業が実施されたため急増しています。

（単位：億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3とH23比較	
												増減額	増減率
普通会計決算	2,556	2,559	2,651	2,828	2,779	2,789	3,184	3,170	3,258	4,145	3,837	1,281	50.1%
うち民生費	999	1,020	1,030	1,083	1,141	1,170	1,201	1,207	1,245	1,288	1,472	473	47.3%
うち児童福祉費	394	385	382	402	414	431	466	489	512	554	648	254	64.5%
補助事業費	278	269	268	282	292	300	322	345	344	407	508	230	82.7%
単独事業費	116	116	114	119	122	132	143	144	168	147	140	24	20.7%
一般財源	178	178	180	188	180	188	206	211	230	226	237	59	33.1%

保育所等及び放課後児童クラブの利用状況等

【保育所等の利用状況等】

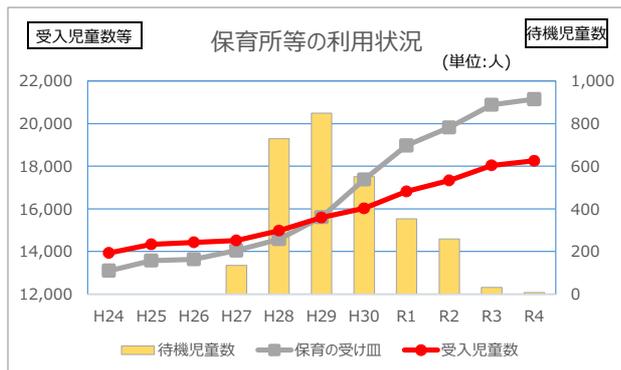
就学前児童数が減少する中でも保育所等の利用ニーズは高まり、認可保育所等の受入児童数を平成24年度と令和4年度で比較すると、4,326人（31.1%）の増加となっています。待機児童数は、平成29年度に過去最多の849人となりましたが、保育士確保と受け皿整備に注力した結果、令和3年度には31人、令和4年度には8人となり、待機児童はほぼ解消することができました。今後は量の確保を継続しつつ個別の事情に対応できるよう質の向上を図ります。

この期間中に、認可保育所等及び企業主導型保育事業等の認可外保育施設を含めた保育の受け皿は、8,050人分（62.1%増）確保することができました。なお、令和4年度には就学前児童の2人に1人は保育所等を利用する状況になっています。

【放課後児童クラブの利用状況等】

放課後児童健全育成事業においても、小学校の児童数は減少していますが、利用を希望する保護者は増加しており、さらに子ども・子育て新制度により利用対象児童が小学校3年生から小学校6年生までに拡大されたことなどから利用児童は急増し、令和3年度には小学校児童の約4人に1人が利用する状況になっています。

また、待機児童が増加している状況に対応するため、従来からの施設整備や職員確保等による受け皿の確保に加え、今年度から届出済民間クラブを活用した取組を開始しています。



困難を抱える子どもと家庭への支援

【子どもの貧困対策等】

平成28年に岡山市子どもの貧困対策推進本部を設置し、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していくことができる社会を目指して、関係部署・機関が連携して子どもの貧困対策を推進しています。

- H25 学習支援事業スタート H25: 29人 ⇒ R3: 271人
- H30 子どもの居場所づくり相談窓口設置 (居場所 H30: 14か所 ⇒ R3: 45か所)
- R2 おかやま親子応援メール創設 R2.7月: 1,513人登録 ⇒ R4.3月: 2,821人登録
就学援助費の学校給食費の全額支給開始 (教育費)、高校生給付型奨学金創設
- R3 養育費確保支援事業開始、ひとり親家庭の就労支援・資格取得支援の拡充

また、令和4年度には、地域子ども相談センターにヤングケアラー相談窓口を設置し、困難を抱える子どもと家庭に必要な支援につなぐ取組を行っています。

(7) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大

社会保障関係経費は、少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症への対応などにより、令和3年度までの10年間で1.5倍に増加し、一般財源は、89億円の増加となっています。

(社会保障一般財源の伸び率 23.0%、同時期の市税収入の伸び率 19.4%)

また、今後の岡山市の将来推計人口によると、生産年齢人口と年少人口は減少する一方、高齢者人口は増加する傾向となります。

【社会保障関係経費及び岡山市の人口の推移】

(単位:億円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3-H23	伸び率(%)
扶 助 費	661	668	680	715	728	763	792	797	830	858	1,065	404	61.1%
一般財源	227	233	239	245	245	247	267	280	293	275	290	63	27.8%
繰 出 金	203	204	222	214	247	248	235	237	252	247	249	46	22.7%
一般財源	176	177	194	182	207	207	194	196	208	200	202	26	14.8%
合 計	864	872	902	929	975	1,011	1,027	1,034	1,082	1,105	1,314	450	52.1%
一般財源	403	410	433	427	452	454	461	476	501	475	492	89	22.1%

(単位:千人)

												推計人口	
												R7	R17
年少人口	101	101	100	99	99	99	98	95	94	93	91	90	85
生産年齢人口	440	438	441	436	435	432	431	428	428	427	423	439	422
高齢者人口	150	155	162	169	172	177	180	184	185	187	188	195	206
総 人 口	691	694	703	704	706	708	709	707	707	707	702	724	713
構 成 比	年 少	14.6%	14.6%	14.2%	14.1%	14.0%	13.8%	13.4%	13.3%	13.2%	12.9%	12.4%	11.9%
	生産年齢	63.7%	63.1%	62.8%	61.9%	61.6%	61.0%	60.8%	60.6%	60.5%	60.3%	60.7%	59.2%
	高 齢 者	21.7%	22.3%	23.0%	24.0%	24.4%	25.0%	25.4%	26.0%	26.2%	26.8%	26.9%	28.9%

※扶助費 生活保護、児童手当、障害者関係経費、保育所関係経費など

※繰出金 保険医療特別会計への繰出金(介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険)

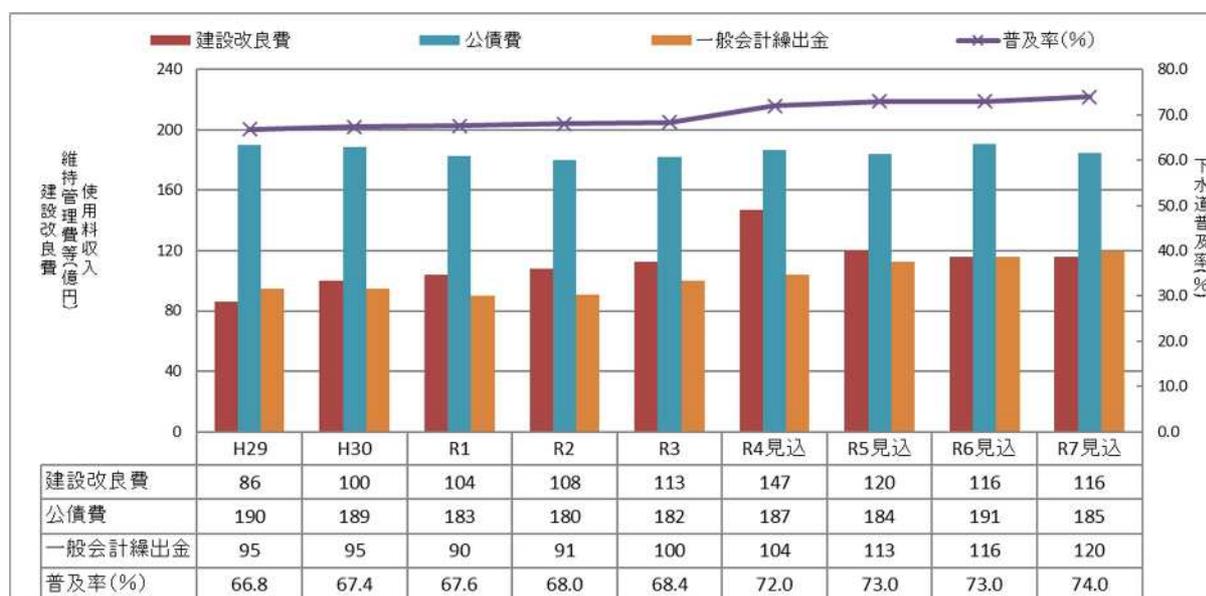
※令和3年度までの人口は住民基本台帳人口。推計人口は国勢調査をベースにした岡山市独自推計

【今後の対応について】

少子高齢化による社会保障関係給付の増加、地域経済を支える生産年齢人口の減少は、本市の財政運営にとって大きな懸念材料であり、将来にわたって、安定した社会保障施策を実施していくためにも、健全な財政運営が求められるところです。

(8) 下水道処理人口普及率は少しずつ上昇、今後も効率的に普及

下水道事業の建設改良費、公債費、一般会計繰出金及び下水道処理人口普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(注) 公債費は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額を加算し、借換債額を減算している。

【下水道処理人口普及率は全国平均に及ばず】

下水道処理人口普及率は、平成29年度の66.8%から年々伸びており、令和3年度末には68.4%となっていますが、全国平均（令和2年度末現在80.1%）を下回っています。これは、整備対象地域が地理的に分散していることにより、幹線整備に時間を要するためです。

今後も人口集中地区に重点を置き汚水処理施設整備を進めていくほか、浸水対策や耐震・老朽化対策も実施していく必要があるため、投資額は高水準で推移していく見込みで、重点アクションプラン策定による国庫補助制度の優遇措置も活用しつつ、より一層のコスト縮減に取り組みながら、基盤整備を進めます。

【公債費は200億円規模】

企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面200億円前後で推移する見込みとなっています。企業債は30年（平成27年度同意債からは40年）程度の償還期間で借入っていますが、施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

【一般会計からの繰出金は100億円規模で推移】

一般会計からの繰出金は令和3年度では100億円となっており、社会環境の変化等によっては経営見通しに修正が生じるため、今後も一層の経営改善努力を行いつつ、汚水処理の公費負担のあり方や使用料体系の見直しについて検討する必要があります。

5 資料編

(1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 A	262,293	274,091	293,586	287,505	288,551	329,342	332,910	341,027	431,751	402,822
歳出総額 B	255,930	265,070	282,819	277,861	278,931	318,358	316,969	325,775	414,502	383,657
歳入歳出差引額 (A-B) C	6,363	9,021	10,767	9,644	9,620	10,984	15,941	15,252	17,249	19,165
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,491	1,811	1,765	2,485	2,083	3,332	6,737	5,242	5,320	5,781
実質収支 (C-D) E	4,872	7,210	9,002	7,159	7,537	7,652	9,204	10,010	11,929	13,384
単年度収支 F	△ 2,100	2,338	1,792	△ 1,843	378	115	1,552	806	1,919	1,455
積立金 G	38	22	20	24	9	8	2,607	4	5	5
繰上償還金 H	32	127	17	0	0	3	0	2,828	300	14,857
積立金取り崩し額 I	0	3,500	3,680	3,910	4,600	4,900	6,500	5,650	5,000	5,378
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 2,030	△ 1,013	△ 1,851	△ 5,729	△ 4,213	△ 4,774	△ 2,341	△ 2,012	△ 2,776	10,939
基準財政需要額	117,288	116,033	116,275	119,330	121,431	142,932	144,176	148,246	153,123	157,395
基準財政収入額	88,898	90,186	92,153	96,532	98,380	113,483	114,449	115,946	120,451	114,942
標準財政規模	163,451	165,465	165,727	165,517	166,756	193,596	195,313	196,182	201,343	211,843
普通交付税	28,389	25,835	24,383	22,873	22,943	29,504	29,728	32,166	32,329	42,455
特別交付税	2,135	2,008	1,969	1,878	1,763	1,672	2,605	1,677	1,602	1,702
財政力指数	0.745	0.762	0.776	0.793	0.804	0.804	0.799	0.790	0.788	0.766
財政力指数 (単年度)	0.758	0.777	0.793	0.809	0.810	0.794	0.794	0.782	0.787	0.730
経常収支比率 (%)	88.2	87.5	87.5	87.5	88.1	89.3	89.8	90.2	90.6	85.5
うち人件費 (%)	23.6	23.2	23.3	23.9	24.2	33.0	32.7	32.5	34.0	31.6
うち扶助費 (%)	14.0	14.2	14.3	14.2	14.5	13.5	14.0	14.5	13.5	13.1
うち公債費 (%)	22.0	21.1	20.0	18.9	18.1	15.6	16.1	16.1	16.2	15.3
その他 (%)	28.6	29.0	29.9	30.5	31.3	27.2	27.0	27.1	26.9	25.5
実質収支比率 (%)	3.0	4.4	5.4	4.3	4.5	4.0	4.7	5.1	5.9	6.3
実質公債費比率 (%)	13.5	12.4	11.0	9.5	8.1	7.0	6.3	5.6	5.4	5.1
将来負担比率 (%)	64.0	54.0	43.4	27.7	13.5	18.3	9.3	—	—	—
積立金現在高	34,053	37,395	39,570	41,853	44,452	50,012	51,614	54,498	55,389	59,523
(財政調整基金)	18,751	18,373	19,013	20,427	20,136	19,744	20,050	19,404	19,809	20,736
(市債調整基金)	1,374	1,377	1,382	1,388	1,397	1,401	1,412	1,426	1,446	1,477
(公共施設等整備基金)	7,262	10,779	12,802	13,828	16,834	15,840	16,142	16,743	16,748	16,752
財源調整のための基金	27,387	30,529	33,197	35,643	38,367	36,985	37,604	37,573	38,003	38,965
地方債現在高	276,054	282,523	301,269	307,410	312,104	320,722	328,992	328,007	336,866	337,676
うち通常分現在高 (注)	175,846	170,245	177,521	174,115	169,579	160,429	156,987	149,282	150,166	159,941
債務負担行為額	83,122	81,120	77,163	77,140	76,106	77,881	96,808	103,030	106,106	130,568
経常一般財源等	165,895	167,621	169,736	170,364	169,395	196,427	198,100	200,952	200,037	214,864

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

(2) 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
地方税	108,087,672	41.2	△1.0	110,008,252	40.1	1.8	112,934,849	38.5	2.7	112,653,695	39.2	△0.2	114,512,367	39.7	1.6
地方譲与税	2,988,459	1.1	△4.1	2,862,682	1.0	△4.2	2,704,976	0.9	△5.5	2,742,882	1.0	1.4	2,823,238	1.0	2.9
利子割交付金	304,325	0.1	△19.6	270,476	0.1	△11.1	251,532	0.1	△7.0	247,367	0.1	△1.7	119,967	0.0	△51.5
配当割交付金	247,268	0.1	2.7	479,358	0.2	93.9	1,055,005	0.4	120.1	745,155	0.3	△29.4	428,853	0.1	△42.4
株式等譲渡所得割交付金	54,755	0.0	10.6	669,239	0.2	1,122.2	559,927	0.2	△16.3	680,234	0.2	21.5	283,726	0.1	△58.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	6,847,030	2.6	0.9	6,788,788	2.5	△0.9	8,165,150	2.8	20.3	13,815,008	4.8	69.2	12,590,704	4.4	△8.9
ゴルフ場利用税交付金	153,345	0.1	△0.7	147,394	0.1	△3.9	123,031	0.0	△16.5	117,822	0.1	△4.2	118,180	0.0	0.3
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,726,307	2.2	△1.7	5,609,165	2.0	△2.0	5,262,143	1.8	△6.2	5,216,113	1.8	△0.9	5,580,624	1.9	7.0
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	429,876	0.2	△60.8	439,818	0.2	2.3	428,281	0.1	△2.6	436,454	0.2	1.9	448,974	0.2	2.9
地方交付税	30,523,670	11.6	△4.6	27,843,307	10.2	△8.8	26,352,401	9.0	△5.4	24,751,243	8.6	△6.1	24,705,721	8.6	△0.2
普通	28,389,079	10.8	△4.5	25,834,895	9.4	△9.0	24,383,127	8.3	△5.6	22,872,649	8.0	△6.2	22,942,364	8.0	0.3
特別	2,134,591	0.8	△5.1	2,008,412	0.8	△5.9	1,969,274	0.7	△1.9	1,878,594	0.7	△4.6	1,763,357	0.6	△6.1
交通安全対策特別交付金	420,228	0.2	△0.6	398,685	0.1	△5.1	347,546	0.1	△12.8	364,521	0.1	4.9	334,611	0.1	△8.2
分担金・負担金	3,244,552	1.2	2.6	3,263,044	1.2	0.6	3,504,607	1.2	7.4	3,353,276	1.2	△4.3	3,201,536	1.1	△4.5
使用料	4,391,255	1.7	△0.3	4,421,472	1.6	0.7	4,631,927	1.6	4.8	4,340,754	1.5	△6.3	4,259,825	1.5	△1.9
手数料	2,604,952	1.0	0.0	2,712,449	1.0	4.1	2,654,810	0.9	△2.1	2,679,744	0.9	0.9	2,709,650	0.9	1.1
国庫支出金	42,169,555	16.1	△1.3	45,503,936	16.6	7.9	48,358,919	16.5	6.3	48,985,300	17.0	1.3	52,395,513	18.1	7.0
国有提供施設所在交付金	83,498	0.0	0.3	79,337	0.0	△5.0	75,021	0.0	△5.4	72,035	0.0	△4.0	69,817	0.0	△3.1
県支出金	11,955,895	4.6	10.9	10,029,651	3.7	△16.1	11,106,775	3.8	10.7	13,585,840	4.7	22.3	13,180,246	4.6	△3.0
財産収入	1,589,697	0.6	257.8	529,063	0.2	△66.7	533,277	0.2	0.8	703,783	0.2	32.0	1,336,751	0.5	89.9
寄附金	40,315	0.0	62.6	117,361	0.0	191.1	61,704	0.0	△47.4	153,844	0.1	149.3	181,414	0.1	17.9
繰入金	723,261	0.3	△2.1	5,151,495	1.9	612.3	6,956,913	2.4	35.0	7,330,331	2.5	5.4	6,877,971	2.4	△6.2
繰越金	4,740,143	1.8	△15.0	3,262,599	1.2	△31.2	4,720,832	1.6	44.7	5,466,823	1.9	15.8	5,344,500	1.9	△2.2
諸収入	3,905,007	1.5	3.9	5,480,260	2.0	40.3	3,639,601	1.2	△33.6	3,752,028	1.3	3.1	4,081,884	1.4	8.8
地方債	31,061,600	11.8	0.4	38,022,700	13.9	22.4	49,157,000	16.7	29.3	35,310,900	12.3	△28.2	32,965,000	11.4	△6.6
うち通常分(注)	11,625,000	4.4	△11.4	16,496,000	6.0	41.9	28,567,000	9.7	73.2	17,444,500	6.1	△38.9	15,131,100	5.2	△13.3
合計	262,292,665	100.0	△0.8	274,090,531	100.0	4.5	293,586,227	100.0	7.1	287,505,152	100.0	△2.1	288,551,072	100.0	0.4

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

ア. 歳入

(単位：千円、%)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	伸率												
地方税	115,430,821	35.0	0.8	127,631,735	38.3	10.6	131,836,083	38.7	3.3	128,978,996	29.9	△2.2	130,421,320	32.4	1.1
地方譲与税	2,808,996	0.9	△0.5	2,701,520	0.8	△3.8	2,638,157	0.8	△2.3	2,592,680	0.6	△1.7	2,667,667	0.7	2.9
利子割交付金	239,923	0.1	100.0	230,269	0.1	△4.0	118,615	0.0	△48.5	113,963	0.0	△3.9	92,090	0.0	△19.2
配当割交付金	624,274	0.2	45.6	476,862	0.2	△23.6	488,224	0.2	2.4	570,039	0.1	16.8	571,906	0.1	0.3
株式等譲渡所得割交付金	601,631	0.2	112.0	386,024	0.1	△35.8	298,400	0.1	△22.7	498,968	0.1	67.2	869,419	0.2	74.2
分離課税所得割交付金	121,087	0.0	皆増	122,624	0.0	1.3	859,517	0.3	600.9	107,621	0.0	△87.5	145,070	0.0	34.8
県民税所得割臨時交付金	12,395,544	3.8	皆増	1,114,220	0.3	△91.0	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,423,545	4.1	6.6	13,701,884	4.1	2.1	13,031,741	3.8	△4.9	15,809,043	3.7	21.3	17,265,057	4.3	9.2
ゴルフ場利用税交付金	110,038	0.0	△6.9	105,856	0.0	△3.8	108,508	0.0	2.5	102,855	0.0	△5.2	120,140	0.0	16.8
軽油引取税・自動車取得税交付金	6,240,402	1.9	11.8	6,595,489	2.0	5.7	6,201,548	1.8	△6.0	5,707,279	1.3	△8.0	5,884,168	1.5	3.1
環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	131,171	0.0	皆増	266,126	0.1	102.9	268,508	0.1	0.9
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,018,358	0.2	皆増	1,784,982	0.4	75.3
地方特例交付金等	655,384	0.2	46.0	762,663	0.2	16.4	2,272,787	0.7	198.0	1,043,452	0.2	△54.1	2,588,679	0.6	148.1
地方交付税	31,176,467	9.5	26.2	32,333,190	9.7	3.7	33,843,566	9.9	4.7	33,930,885	7.9	0.3	44,157,012	10.9	30.1
普通	29,503,968	9.0	28.6	29,727,705	8.9	0.8	32,166,304	9.4	8.2	32,328,623	7.5	0.5	42,455,290	10.5	31.3
特別	1,672,499	0.5	△5.2	2,605,485	0.8	55.8	1,677,262	0.5	△35.6	1,602,262	0.4	△4.5	1,701,722	0.4	6.2
交通安全対策特別交付金	299,359	0.1	△10.5	262,144	0.1	△12.4	232,497	0.1	△11.3	238,753	0.1	2.7	229,414	0.1	△3.9
分担金・負担金	3,033,315	0.9	△5.3	2,922,184	0.9	△3.7	2,372,716	0.7	△18.8	1,598,204	0.4	△32.6	1,613,692	0.4	1.0
使用料	4,210,478	1.3	△1.2	4,158,488	1.3	△1.2	3,668,517	1.1	△11.8	2,749,583	0.6	△25.0	3,195,159	0.8	16.2
手数料	2,713,182	0.8	0.1	2,734,750	0.8	0.8	2,764,408	0.8	1.1	2,659,160	0.6	△3.8	2,784,499	0.7	4.7
国庫支出金	60,333,804	18.3	15.2	59,797,560	18.0	△0.9	63,418,268	18.6	6.1	148,415,034	34.4	134.0	97,408,019	24.2	△34.4
国有提供施設所在交付金	66,535	0.0	△4.7	64,339	0.0	△3.3	63,953	0.0	△0.6	62,866	0.0	△1.7	61,695	0.0	△1.9
県支出金	14,374,240	4.4	9.1	15,196,193	4.6	5.7	17,025,517	5.0	12.0	18,504,294	4.3	8.7	17,683,914	4.4	△4.4
財産収入	2,217,903	0.7	65.9	1,741,325	0.5	△21.5	2,825,901	0.8	62.3	641,401	0.2	△77.3	2,469,985	0.6	285.1
寄附金	142,183	0.0	△21.6	191,901	0.1	35.0	119,605	0.0	△37.7	296,282	0.1	147.7	434,564	0.1	46.7
繰入金	8,316,901	2.5	20.9	8,404,659	2.5	1.1	7,341,976	2.2	△12.6	7,418,303	1.7	1.0	7,885,525	2.0	6.3
繰越金	5,120,372	1.6	△4.2	6,783,611	2.0	32.5	10,941,222	3.2	61.3	9,852,534	2.3	△10.0	10,949,173	2.7	11.1
諸収入	7,298,710	2.2	78.8	5,997,327	1.8	△17.8	5,609,894	1.6	△6.5	8,228,422	1.9	46.7	4,647,979	1.2	△43.5
地方債	37,386,600	11.3	13.4	38,493,067	11.6	3.0	32,814,534	9.6	△14.8	40,346,100	9.3	23.0	46,622,500	11.6	15.6
うち通常分(注)	9,799,900	3.0	△35.2	16,296,267	4.9	66.3	12,224,634	3.6	△25.0	20,040,254	4.6	63.9	28,436,800	7.1	41.9
合計	329,341,694	100.0	14.1	332,909,884	100.0	1.1	341,027,325	100.0	2.4	431,751,201	100.0	26.6	402,822,136	100.0	△6.7

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

イ. 性質別歳出

(単位：千円、%)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額	構成比	伸率												
人件費	43,868,049	17.1	△1.5	43,784,345	16.5	△0.2	44,234,486	15.6	1.0	44,946,379	16.2	1.6	45,383,922	16.3	1.0
うち職員給与	29,554,195	11.5	△0.6	29,277,865	11.0	△0.9	30,003,893	10.6	2.5	30,414,234	10.9	1.4	30,750,958	11.0	1.1
扶助費	66,802,370	26.1	1.1	67,968,508	25.6	1.7	71,498,859	25.3	5.2	72,797,148	26.2	1.8	76,345,400	27.4	4.9
公債費	37,112,975	14.5	△0.4	35,659,904	13.5	△3.9	34,181,640	12.1	△4.1	32,711,350	11.8	△4.3	31,470,866	11.3	△3.8
元金	32,654,952	12.8	0.4	31,553,903	11.9	△3.4	30,410,309	10.8	△3.6	29,169,537	10.5	△4.1	28,271,857	10.1	△3.1
利子	4,454,549	1.7	△5.8	4,101,262	1.5	△7.9	3,765,367	1.3	△8.2	3,538,593	1.3	△6.0	3,195,990	1.2	△9.7
一時借入金利子	3,474	0.0	△47.1	4,739	0.0	36.4	5,964	0.0	25.8	3,220	0.0	△46.0	3,019	0.0	△6.2
(義務的経費の計)	147,783,394	57.7	△0.1	147,412,757	55.6	△0.3	149,914,985	53.0	1.7	150,454,877	54.2	0.4	153,200,188	55.0	1.8
物件費	26,079,190	10.2	△1.0	27,297,006	10.3	4.7	29,109,962	10.3	6.6	30,599,110	11.0	5.1	30,156,490	10.8	△1.4
維持補修費	3,607,299	1.4	0.3	3,699,317	1.4	2.6	4,125,385	1.5	11.5	4,304,949	1.5	4.4	4,221,215	1.5	△1.9
補助費等	19,535,680	7.6	△1.4	19,381,441	7.3	△0.8	18,888,761	6.7	△2.5	20,437,262	7.4	8.2	21,253,143	7.6	4.0
繰出金	21,588,687	8.4	4.4	22,480,935	8.5	4.1	21,367,556	7.5	△5.0	24,694,086	8.9	15.6	25,797,779	9.2	4.5
投資・出資・貸付金	2,250,564	0.9	△13.1	6,577,375	2.5	192.3	16,445,497	5.8	150.0	3,931,784	1.4	△76.1	3,583,518	1.3	△8.9
積立金	3,965,864	1.6	6.0	5,362,640	2.0	35.2	4,265,385	1.5	△20.5	3,187,480	1.1	△25.3	4,168,165	1.5	30.8
投資的経費	31,119,388	12.2	0.5	32,858,228	12.4	5.6	38,701,873	13.7	17.8	40,251,104	14.5	4.0	36,550,202	13.1	△9.2
うち人件費	679,453	0.3	7.9	681,496	0.3	0.3	820,813	0.3	20.4	859,160	0.3	4.7	894,613	0.3	4.1
普通建設事業費	30,685,987	12.0	△0.4	32,705,913	12.3	6.6	38,571,271	13.7	17.9	40,063,848	14.4	3.9	36,428,170	13.1	△9.1
補助	13,060,258	5.1	13.7	15,097,931	5.7	15.6	15,713,530	5.6	4.1	15,646,046	5.6	△0.4	16,744,394	6.0	7.0
単独	17,625,729	6.9	△8.7	17,607,982	6.6	△0.1	22,857,741	8.1	29.8	24,417,802	8.8	6.8	19,683,776	7.1	△19.4
災害復旧事業費	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8
失業対策事業費															
合計	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4

イ. 性質別歳出

(単位：千円、%)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
人件費	76,828,624	24.1	69.3	76,749,450	24.2	△0.1	76,977,687	23.6	0.3	79,751,811	19.2	3.6	79,842,124	20.8	0.1
うち職員給与	54,002,790	17.0	75.6	54,468,347	17.2	0.9	54,891,661	16.8	0.8	55,859,500	13.5	1.8	55,800,827	14.5	△0.1
扶助費	79,156,901	24.9	3.7	79,700,178	25.1	0.7	83,042,930	25.5	4.2	85,821,235	20.7	3.3	106,503,085	27.8	24.1
公債費	31,655,431	9.9	0.6	32,868,748	10.4	3.8	36,240,490	11.1	10.3	33,656,078	8.1	△7.1	47,716,971	12.4	41.8
元金	28,768,297	9.0	1.8	30,222,559	9.6	5.1	33,800,475	10.4	11.8	31,487,241	7.6	△6.8	45,811,890	11.9	45.5
利子	2,884,615	0.9	△9.7	2,644,689	0.8	△8.3	2,439,249	0.7	△7.8	2,168,242	0.5	△11.1	1,902,420	0.5	△12.3
一時借入金利子	2,519	0.0	△16.6	1,500	0.0	△40.5	766	0.0	△48.9	595	0.0	△22.3	2,661	0.0	347.2
(義務的経費の計)	187,640,956	58.9	22.5	189,318,376	59.7	0.9	196,261,107	60.2	3.7	199,229,124	48.0	1.5	234,062,180	61.0	17.5
物件費	29,745,509	9.3	△1.4	30,719,736	9.7	3.3	31,164,144	9.6	1.4	34,373,367	8.3	10.3	37,952,194	9.9	10.4
維持補修費	4,490,572	1.4	6.4	5,210,703	1.6	16.0	4,870,015	1.5	△6.5	4,765,541	1.1	△2.1	4,876,073	1.3	2.3
補助費等	19,715,119	6.2	△7.2	19,313,549	6.1	△2.0	19,210,342	5.9	△0.5	97,212,099	23.5	406.0	21,650,264	5.6	△77.7
繰出金	23,535,602	7.4	△8.8	23,692,842	7.5	0.7	25,165,276	7.7	6.2	24,672,650	6.0	△2.0	24,945,140	6.5	1.1
投資・出資・貸付金	7,225,568	2.3	101.6	3,457,722	1.1	△52.1	3,000,329	0.9	△13.2	6,845,542	1.7	128.2	3,439,247	0.9	△49.8
積立金	7,198,364	2.3	72.7	5,780,599	1.8	△19.7	5,187,691	1.6	△10.3	2,862,925	0.7	△44.8	5,689,267	1.5	98.7
投資的経費	38,806,393	12.2	6.2	39,475,135	12.5	1.7	40,915,887	12.6	3.7	44,540,780	10.7	8.9	51,043,084	13.3	14.6
うち人件費	908,870	0.3	1.6	813,205	0.3	△10.5	888,767	0.3	9.3	1,003,636	0.2	12.9	1,090,851	0.3	8.7
普通建設事業費	38,731,609	12.2	6.3	38,401,652	12.1	△0.9	39,445,611	12.1	2.7	43,674,452	10.5	10.7	50,768,969	13.2	16.2
補助	18,540,102	5.8	10.7	16,243,073	5.1	△12.4	20,944,623	6.4	28.9	21,185,845	5.1	1.2	19,858,143	5.2	△6.3
単独	20,191,507	6.4	2.6	22,158,579	7.0	9.7	18,500,988	5.7	△16.5	22,488,607	5.4	21.6	30,910,826	8.0	37.5
災害復旧事業費	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.4	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0	866,328	0.2	△41.1	274,115	0.1	△68.4
失業対策事業費															
合計	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8	414,502,028	100.0	27.2	383,657,449	100.0	△7.4

ウ. 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額	構成比	伸率												
議会費	1,212,034	0.5	△9.3	1,170,732	0.4	△3.4	1,208,930	0.4	3.3	1,272,685	0.5	5.3	1,116,619	0.4	△12.3
総務費	20,089,671	7.8	7.4	22,697,527	8.6	13.0	24,788,836	8.8	9.2	22,781,454	8.2	△8.1	23,502,737	8.4	3.2
民生費	101,960,255	39.8	2.1	103,043,904	38.9	1.1	108,287,020	38.3	5.1	114,082,289	41.0	5.4	116,976,311	41.9	2.5
衛生費	21,127,324	8.3	△4.8	28,459,800	10.7	34.7	35,856,189	12.7	26.0	25,919,040	9.3	△27.7	22,904,981	8.2	△11.6
労働費	465,315	0.2	△60.5	278,769	0.1	△40.1	238,011	0.1	△14.6	197,987	0.1	△16.8	468,523	0.2	136.6
農林水産業費	6,762,739	2.6	△5.0	7,187,354	2.7	6.3	6,376,967	2.2	△11.3	6,271,000	2.2	△1.7	7,665,937	2.8	22.2
商工費	2,006,850	0.8	△38.6	1,622,189	0.6	△19.2	1,884,122	0.7	16.1	2,364,426	0.9	25.5	1,602,798	0.6	△32.2
土木費	36,535,599	14.3	9.1	34,805,868	13.1	△4.7	34,795,362	12.3	0.0	36,551,500	13.1	5.0	38,261,628	13.7	4.7
消防費	7,471,241	2.9	△21.2	7,823,080	3.0	4.7	9,966,062	3.5	27.4	9,465,727	3.4	△5.0	7,950,040	2.9	△16.0
教育費	20,716,600	8.1	△3.5	22,130,988	8.3	6.8	25,068,264	8.9	13.3	26,018,377	9.4	3.8	26,850,505	9.6	3.2
災害復旧費	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3	187,256	0.1	43.4	122,032	0.0	△34.8
公債費	37,149,037	14.5	△0.4	35,697,173	13.5	△3.9	34,219,039	12.1	△4.1	32,748,911	11.8	△4.3	31,508,589	11.3	△3.8
諸支出金															
前年度繰上充用金															
合計	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	277,860,652	100.0	△1.8	278,930,700	100.0	0.4

ウ. 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
議会費	1,119,951	0.4	0.3	1,118,592	0.4	△0.1	1,110,756	0.3	△0.7	1,055,952	0.3	△4.9	1,059,583	0.3	0.3
総務費	27,372,311	8.6	16.5	25,194,475	7.9	△8.0	21,793,560	6.7	△13.5	97,430,970	23.5	347.1	28,042,206	7.3	△71.2
民生費	120,077,233	37.7	2.7	120,717,393	38.1	0.5	124,539,243	38.2	3.2	128,754,719	31.1	3.4	147,183,755	38.4	14.3
衛生費	24,087,435	7.6	5.2	27,920,270	8.8	15.9	25,057,277	7.7	△10.3	28,719,603	6.9	14.6	37,825,998	9.9	31.7
労働費	246,923	0.1	△47.3	267,699	0.1	8.4	266,575	0.1	△0.4	268,788	0.1	0.8	281,356	0.1	4.7
農林水産業費	6,567,840	2.1	△14.3	6,886,100	2.2	4.8	7,820,747	2.4	13.6	6,723,145	1.6	△14.0	6,431,127	1.7	△4.3
商工費	1,637,589	0.5	2.2	2,024,931	0.6	23.7	2,487,055	0.8	22.8	8,431,447	2.0	239.0	4,255,340	1.1	△49.5
土木費	37,609,882	11.8	△1.7	38,361,319	12.1	2.0	37,775,131	11.6	△1.5	38,856,164	9.4	2.9	42,165,171	11.0	8.5
消防費	8,301,794	2.6	4.4	8,201,548	2.6	△1.2	8,620,424	2.6	5.1	9,125,328	2.2	5.9	9,383,752	2.4	2.8
教育費	59,569,025	18.7	121.9	52,296,057	16.5	△12.2	58,537,313	18.0	11.9	60,527,117	14.6	3.4	58,947,558	15.3	△2.6
災害復旧費	74,784	0.0	△38.7	1,073,483	0.3	1,335.4	1,470,276	0.5	37.0	866,328	0.2	△41.1	274,115	0.1	△68.4
公債費	31,693,316	9.9	0.6	32,906,795	10.4	3.8	36,296,434	11.1	10.3	33,742,467	8.1	△7.0	47,807,488	12.4	41.7
諸支出金															
前年度繰上充用金															
合計	318,358,083	100.0	14.1	316,968,662	100.0	△0.4	325,774,791	100.0	2.8	414,502,028	100.0	27.2	383,657,449	100.0	△7.4

工. 市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
市民税	48,081,548	44.5	3.3	48,772,052	44.3	1.4	51,010,441	45.1	4.6	51,013,369	45.3	0.0	51,264,292	44.8	0.5
個人	36,549,500	33.8	3.9	37,163,362	33.8	1.7	38,216,277	33.8	2.8	38,896,463	34.5	1.8	39,572,332	34.6	1.7
法人	11,532,048	10.7	1.2	11,608,690	10.5	0.7	12,794,164	11.3	10.2	12,116,906	10.8	△ 5.3	11,691,960	10.2	△ 3.5
固定資産税	42,818,874	39.6	△ 5.0	43,333,702	39.4	1.2	43,778,980	38.8	1.0	43,677,943	38.8	△ 0.2	44,931,655	39.2	2.9
軽自動車税	1,289,166	1.2	2.4	1,325,033	1.2	2.8	1,359,643	1.2	2.6	1,400,806	1.2	3.0	1,656,814	1.4	18.3
市たばこ税	4,983,935	4.6	△ 1.5	5,512,993	5.0	10.6	5,390,978	4.8	△ 2.2	5,331,942	4.7	△ 1.1	5,146,805	4.5	△ 3.5
鉱産税	46	0.0	△ 2.1	50	0.0	8.7	53	0.0	6.0	48	0.0	△ 9.4	60	0.0	25.0
特別土地保有税	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	861	0.0	皆増	2,642	0.0	206.9
入湯税	16,669	0.0	△ 13.5	16,698	0.0	0.2	16,726	0.1	0.2	19,471	0.1	16.4	18,814	0.1	△ 3.4
事業所税	3,571,800	3.3	2.1	3,646,285	3.3	2.1	3,882,949	3.4	6.5	3,733,319	3.3	△ 3.9	3,809,250	3.3	2.0
都市計画税	7,325,634	6.8	△ 4.6	7,401,439	6.8	1.0	7,495,079	6.6	1.3	7,475,936	6.6	△ 0.3	7,682,035	6.7	2.8
水利地益税															
合計	108,087,672	100.0	△ 1.0	110,008,252	100.0	1.8	112,934,849	100.0	2.7	112,653,695	100.0	△ 0.2	114,512,367	100.0	1.6

(単位：千円、%)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
市民税	51,549,316	44.7	0.6	63,620,128	49.9	23.4	66,710,475	50.6	4.9	64,009,023	49.6	△ 4.0	64,646,532	49.6	1.0
個人	40,049,739	34.7	1.2	51,809,671	40.6	29.4	54,224,389	41.1	4.7	54,779,973	42.5	1.0	54,269,437	41.6	△ 0.9
法人	11,499,577	10.0	△ 1.6	11,810,457	9.3	2.7	12,486,086	9.5	5.7	9,229,050	7.1	△ 26.1	10,377,095	8.0	12.4
固定資産税	45,594,430	39.5	1.5	45,593,334	35.7	0.0	46,428,460	35.2	1.8	46,449,508	36.0	0.0	46,862,735	35.9	0.9
軽自動車税	1,735,796	1.5	4.8	1,813,355	1.4	4.5	1,902,845	1.5	4.9	2,021,379	1.6	6.2	2,085,339	1.6	3.2
市たばこ税	4,883,160	4.2	△ 5.1	4,863,243	3.8	△ 0.4	4,886,358	3.7	0.5	4,602,393	3.6	△ 5.8	4,836,293	3.7	5.1
鉱産税	46	0.0	△ 23.3	40	0.0	△ 13.0	40	0.0	0.0	38	0.0	△ 5.0	47	0.0	23.7
特別土地保有税	1,091	0.0	△ 58.7	5,552	0.0	408.9	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
入湯税	18,654	0.0	△ 0.9	17,969	0.0	△ 3.7	18,316	0.0	1.9	13,250	0.0	△ 27.7	11,234	0.0	△ 15.2
事業所税	3,891,986	3.4	2.2	3,942,192	3.1	1.3	3,990,056	3.0	1.2	3,971,531	3.1	△ 0.5	4,059,071	3.1	2.2
都市計画税	7,756,342	6.7	1.0	7,775,922	6.1	0.3	7,899,533	6.0	1.6	7,911,874	6.1	0.2	7,920,069	6.1	0.1
水利地益税															
合計	115,430,821	100.0	0.8	127,631,735	100.0	10.6	131,836,083	100.0	3.3	128,978,996	100.0	△ 2.2	130,421,320	100.0	1.1

(3) 財務書類4表 (一般会計等)

貸借対照表 (一般会計等)

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	792,239	固定負債	383,712
有形固定資産	716,298	地方債	325,093
事業用資産	367,558	長期未払金	-
土地	198,812	退職手当引当金	56,832
立木竹	443	損失補償等引当金	30
建物	403,596	その他	1,758
建物減価償却累計額	△ 247,408	流動負債	45,972
工作物	4,178	1年内償還予定地方債	37,295
工作物減価償却累計額	△ 1,954	未払金	42
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,838
航空機	1,036	預り金	2,768
航空機減価償却累計額	△ 1,036	その他	28
その他	2,978	負債合計	429,684
その他減価償却累計額	△ 2,978	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,891	固定資産等形成分	840,875
インフラ資産	342,015	余剰分(不足分)	△ 406,844
土地	98,151		
建物	6,406		
建物減価償却累計額	△ 3,873		
工作物	629,987		
工作物減価償却累計額	△ 418,284		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,628		
物品	45,556		
物品減価償却累計額	△ 38,831		
無形固定資産	508		
ソフトウェア	454		
その他	54		
投資その他の資産	75,433		
投資及び出資金	18,721		
有価証券	322		
出資金	18,399		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,208		
長期貸付金	12,920		
基金	38,911		
減債基金	-		
その他	38,911		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 326		
流動資産	71,475		
現金預金	20,686		
未収金	2,285		
短期貸付金	5,048		
基金	43,588		
財政調整基金	19,808		
減債基金	23,780		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 132	純資産合計	434,031
資産合計	863,714	負債及び純資産合計	863,714

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	371,087
業務費用	165,104
人件費	81,245
職員給与費	70,272
賞与等引当金繰入額	5,838
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,136
物件費等	79,386
物件費	53,301
維持補修費	5,262
減価償却費	20,823
その他	-
その他の業務費用	4,473
支払利息	2,232
徴収不能引当金繰入額	108
その他	2,133
移転費用	205,983
補助金等	115,655
社会保障給付	70,613
他会計への繰出金	19,549
その他	166
経常収益	9,344
使用料及び手数料	5,381
その他	3,963
純経常行政コスト	361,743
臨時損失	2,083
災害復旧事業費	866
資産除売却損	1,013
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	204
臨時利益	915
資産売却益	98
その他	818
純行政コスト	362,911

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	435,574	835,666	△ 400,092
純行政コスト(△)	△ 362,911		△ 362,911
財源	361,074		361,074
税金等	194,155		194,155
国県等補助金	166,919		166,919
本年度差額	△ 1,836		△ 1,836
固定資産等の変動(内部変動)		4,916	△ 4,916
有形固定資産等の増加		24,565	△ 24,565
有形固定資産等の減少		△ 21,910	21,910
貸付金・基金等の増加		21,633	△ 21,633
貸付金・基金等の減少		△ 19,373	19,373
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	293	293	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,543	5,209	△ 6,752
本年度末純資産残高	434,031	840,875	△ 406,844

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	350,137
業務費用支出	144,154
人件費支出	81,226
物件費等支出	58,563
支払利息支出	2,232
その他の支出	2,133
移転費用支出	205,983
補助金等支出	115,655
社会保障給付支出	70,613
他会計への繰出支出	19,549
その他の支出	166
業務収入	358,878
税金等収入	192,852
国県等補助金収入	156,689
使用料及び手数料収入	5,406
その他の収入	3,931
臨時支出	866
災害復旧事業費支出	866
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	42,145
公共施設等整備費支出	24,565
基金積立金支出	12,897
投資及び出資金支出	137
貸付金支出	4,545
その他の支出	-
投資活動収入	25,748
国県等補助金収入	10,231
基金取崩収入	10,002
貸付金元金回収収入	5,343
資産売却収入	172
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,397
【財務活動収支】	
財務活動支出	32,158
地方債償還支出	32,097
その他の支出	61
財務活動収入	42,676
地方債発行収入	42,676
その他の収入	-
財務活動収支	10,518
本年度資金収支額	1,997
前年度末資金残高	15,921
本年度末資金残高	17,918
前年度末歳計外現金残高	2,492
本年度歳計外現金増減額	276
本年度末歳計外現金残高	2,768
本年度末現金預金残高	20,686

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。